

HITACHI

Reliable Solutions

コーポレートビジョン FY2023-4Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-4Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	86社 (国内 7社、海外 79社)
持分法適用会社	15社 (国内 2社、海外 13社)
従業員数	26,230名(単独 5,862名)



(2024年3月末時点)

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立 } **第1の創業**
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化



機械式ショベルU05



油圧ショベルUH03



リジッドダンプトラック



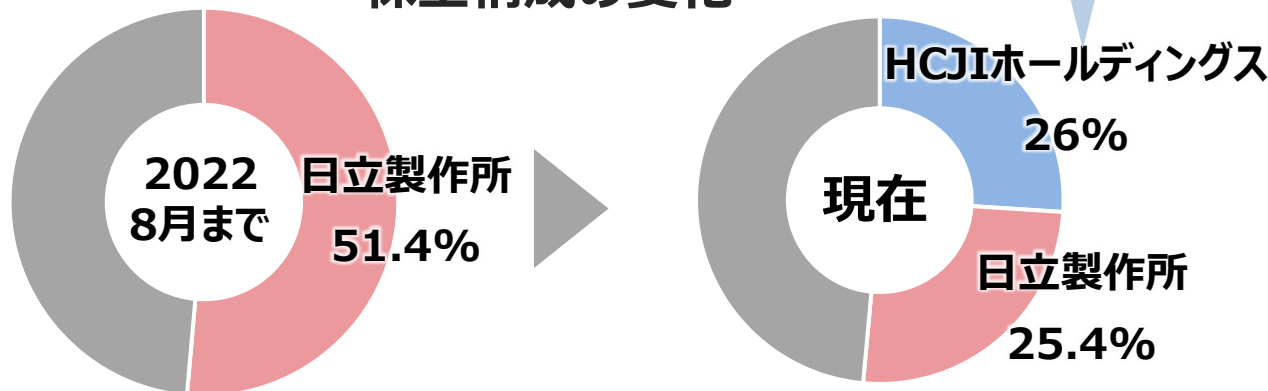
2022 3月 ● **本格的な米州事業独自展開を開始**
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● **日立グループから独立**
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化



内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

建設・マイニング機械

コンパクト



コンストラクション



マイニング



バリューチェーン事業

・・・新車販売以外の事業

部品サービス



ConSiteを活用した
サービスソリューションの提供

レンタル・中古車



良質なレンタル機・
中古車の提供

再生(部品・本体)



顧客ニーズに応じた
既存資源の活用

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス



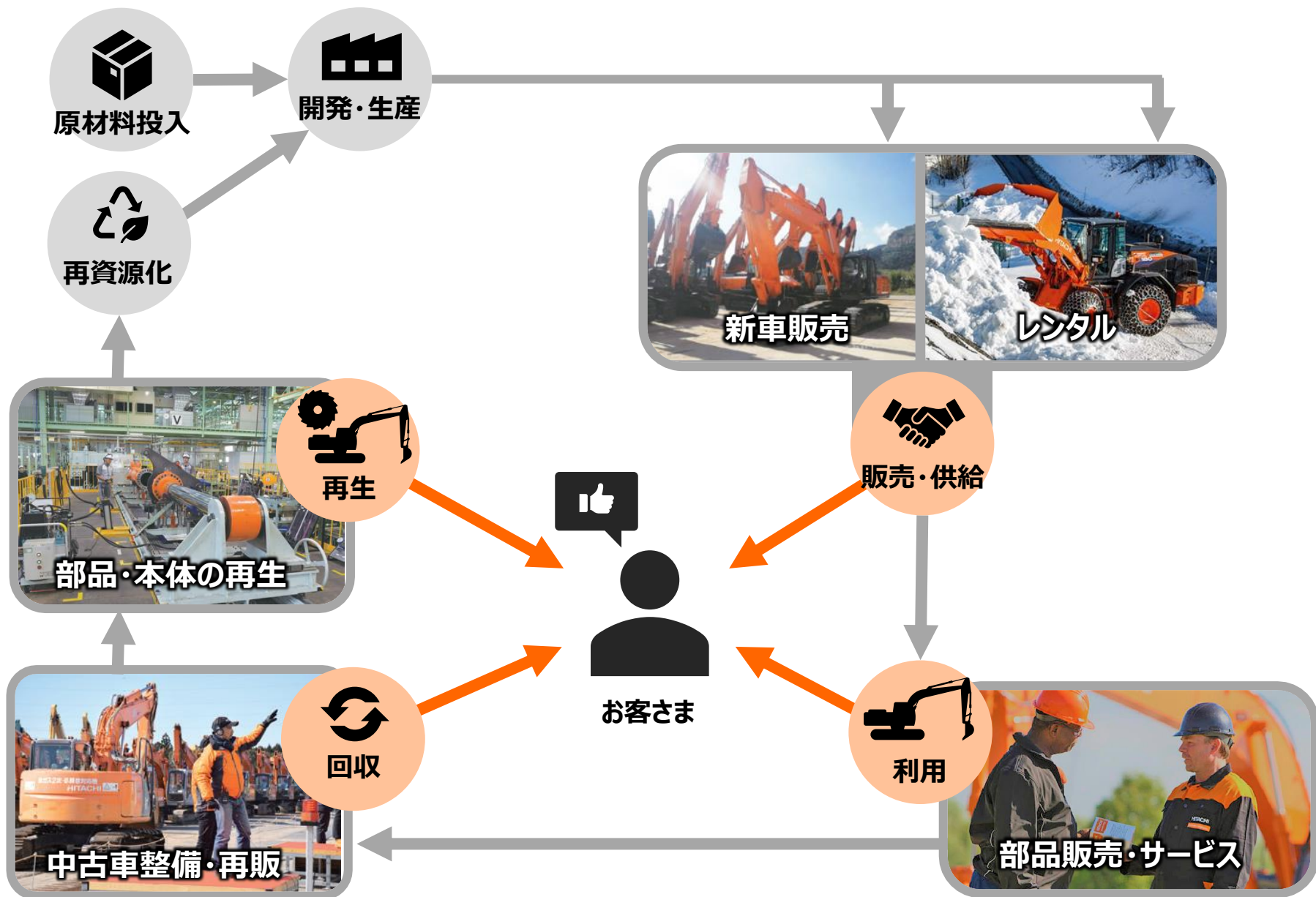
マイニング機械向け
消耗部品の製造・販売

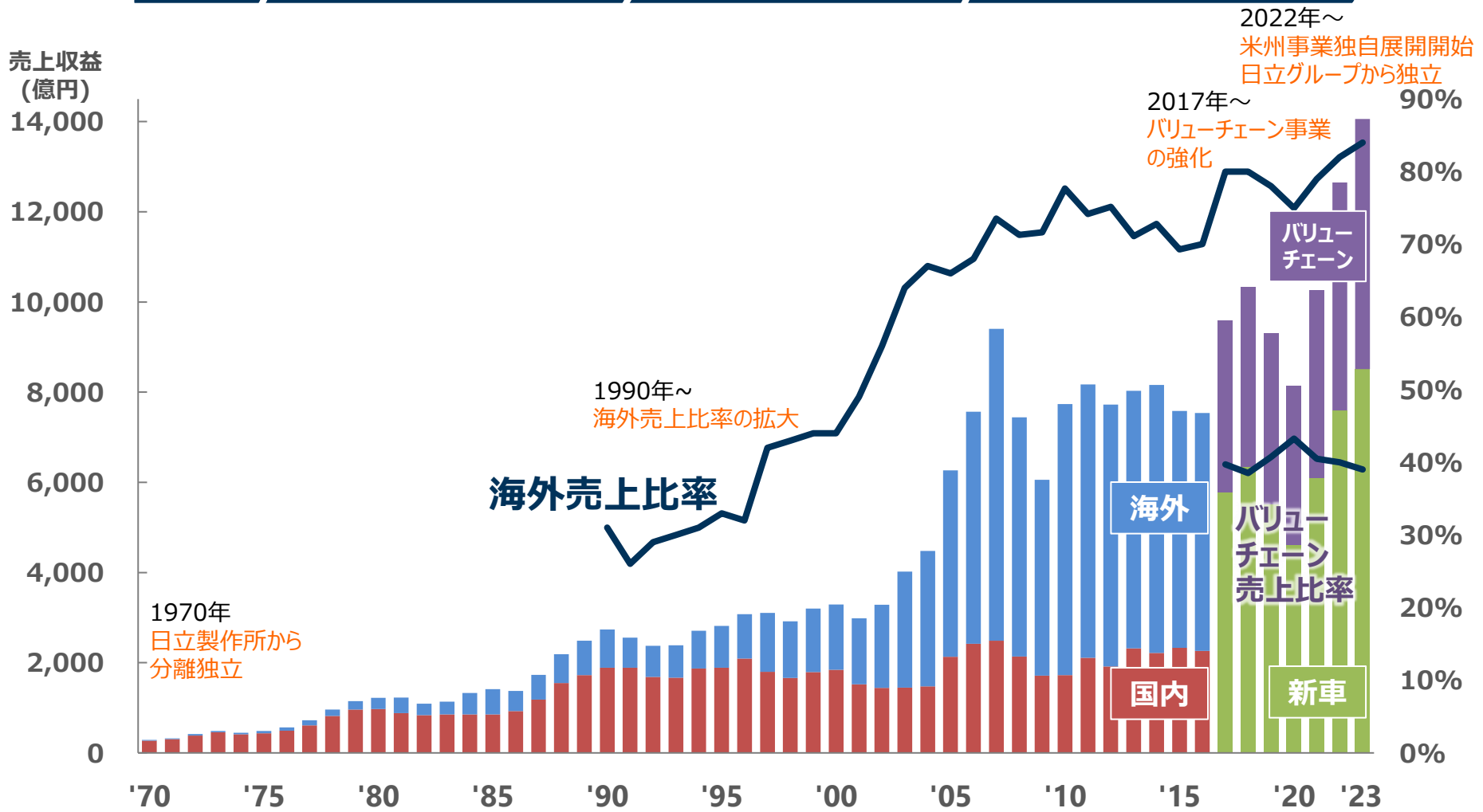


マイニング機械向け
アフターサービス事業



お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供

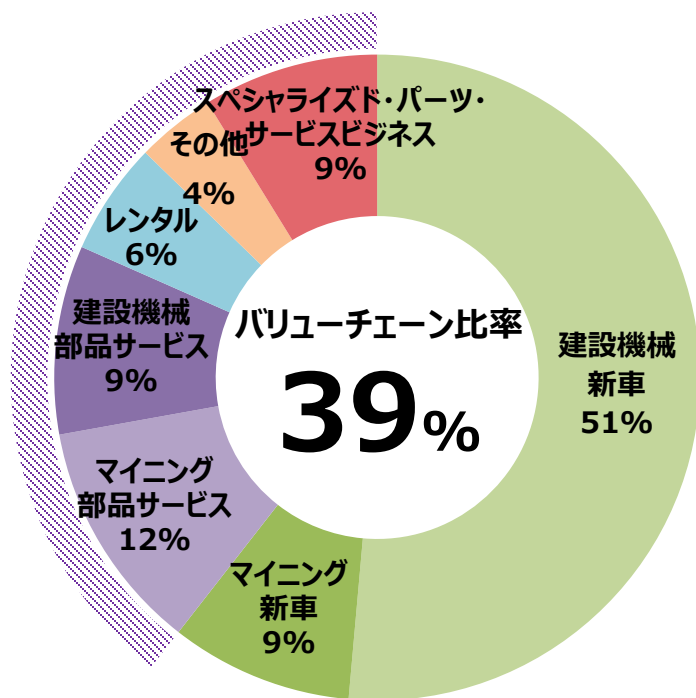




* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業

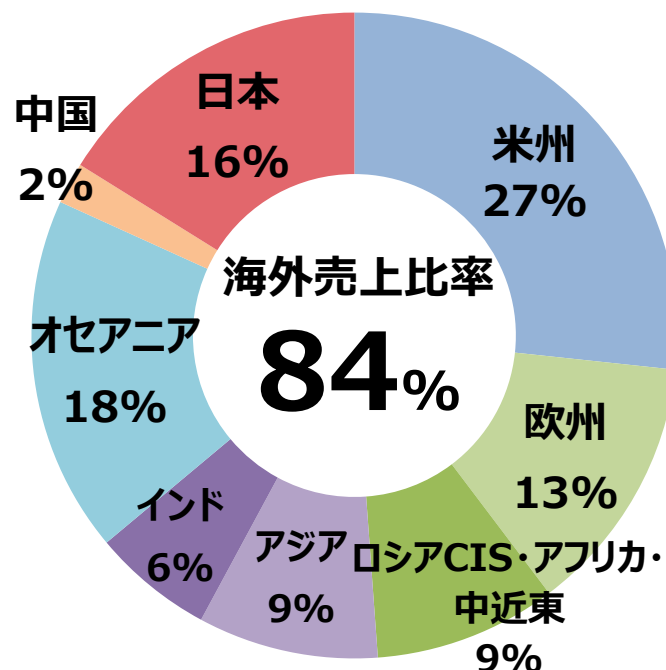
2023年度売上収益：1兆4,059億円

事業別売上比率



 バリューチェーン比率


地域別売上比率



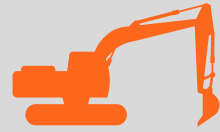
 生産拠点

 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場*
*部品や本体の再製造





製品力

独自の研究開発と
高度な生産技術



デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や
資産管理に最適な
ソリューションを提供

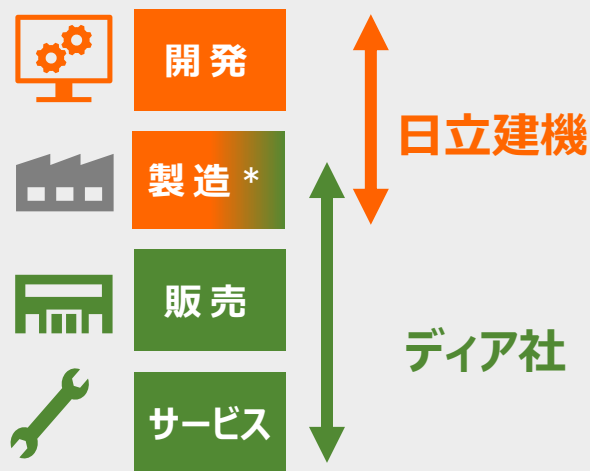


グローバル ネットワーク

直接販売・サービスを
基本として
お客さまとの深い接点を構築

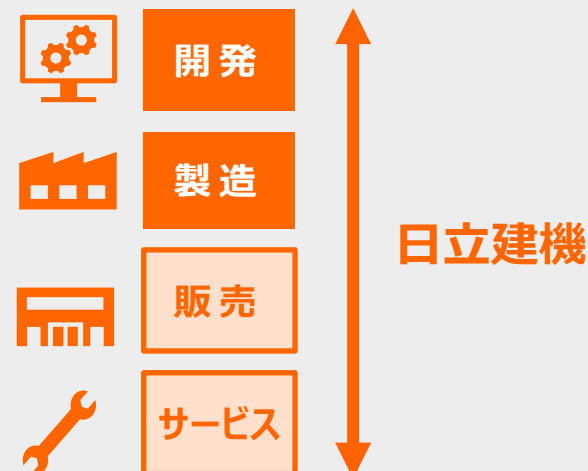
米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

ConSiteの活用により部品・サービス収益を拡大



(Appendix-3) 環境配慮製品の開発ロードマップ

ラインアップを拡充し、オープンイノベーションで開発スピードを加速

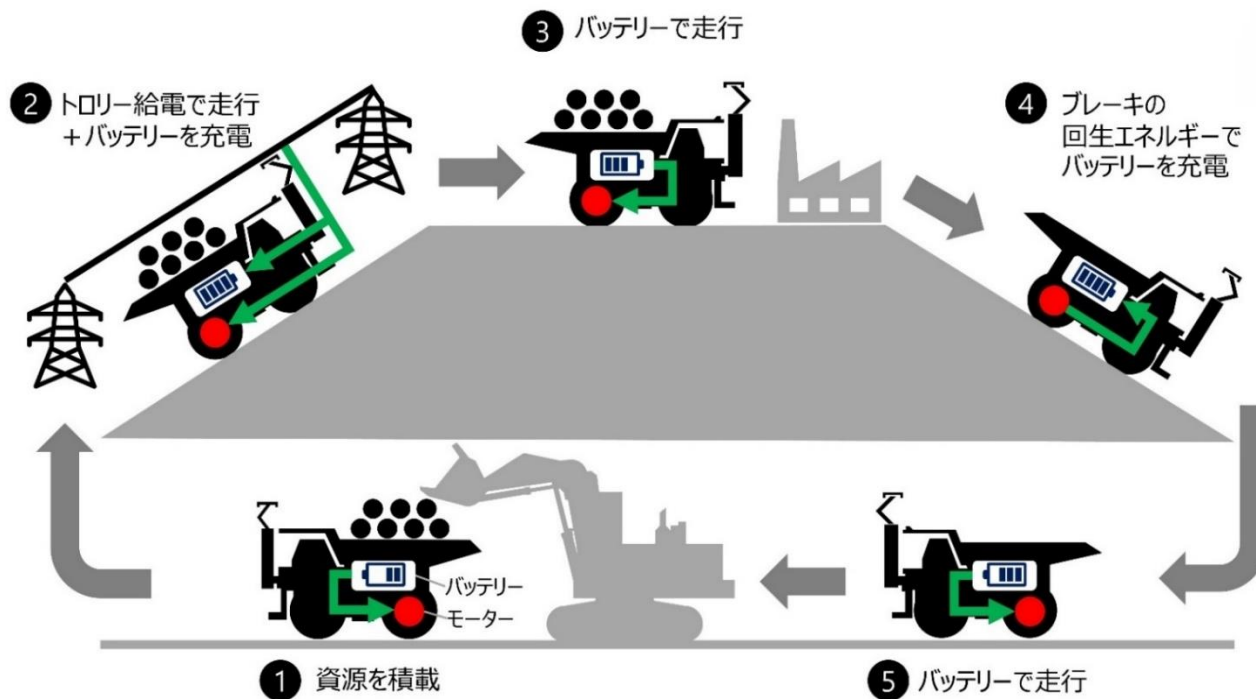


重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2024年1月 : 試験機完成

2024年半ば : お客様の鉱山で実証実験開始予定

2024年中 : 発売をめざす



トロリー充電式
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

お客さま志向への転換と生産効率向上をめざす

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-4Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の経営戦略の柱
 - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 - 2) バリューチェーン事業の拡充
 - 3) 米州事業の拡大
 - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
 - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 2023年度の進捗
6. 中期経営計画の定量的目標

社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

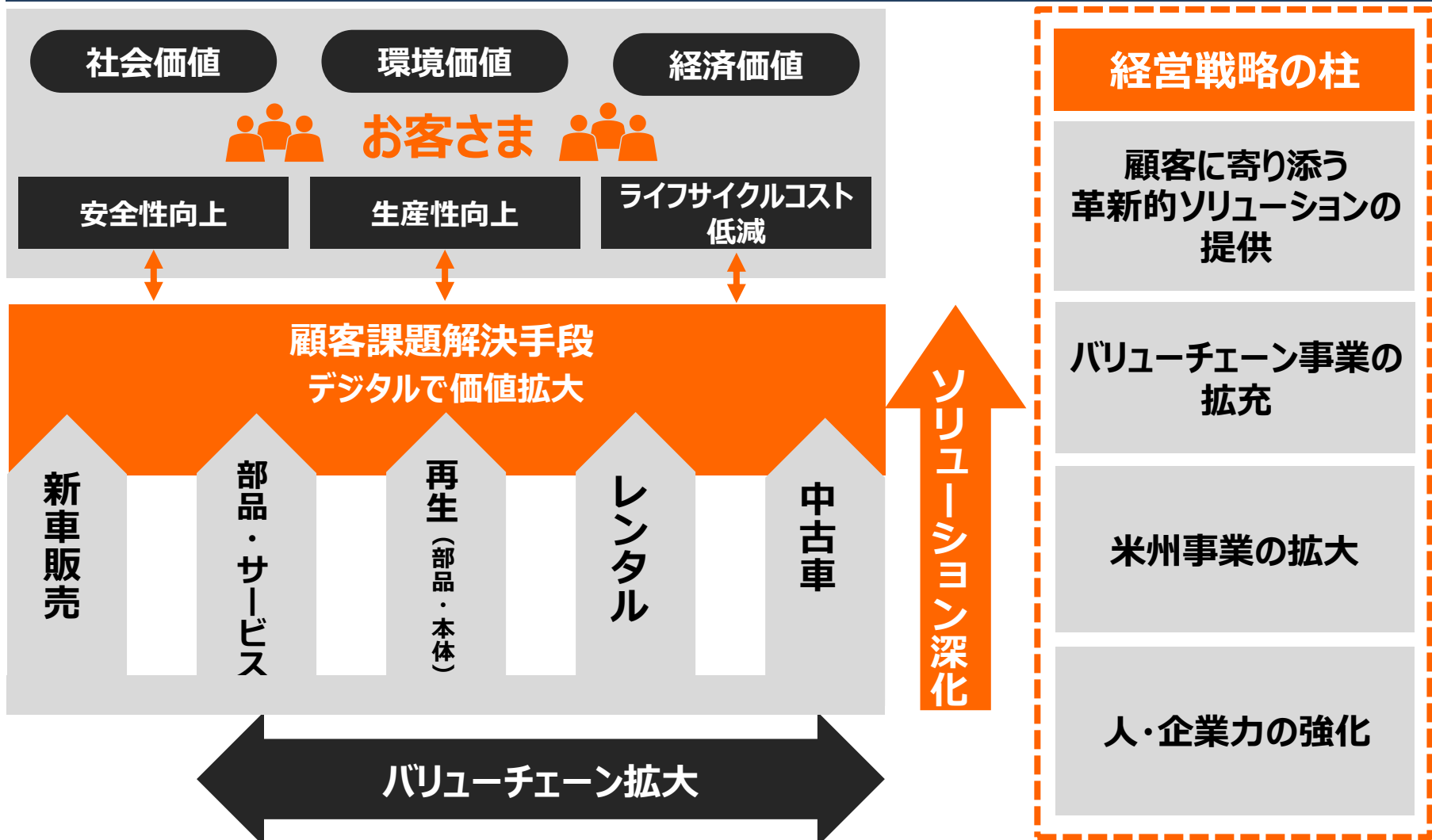
事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー Reliable Orange

革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



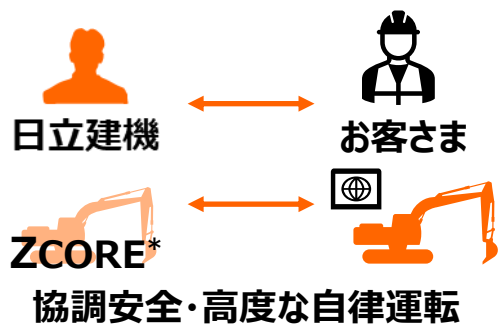
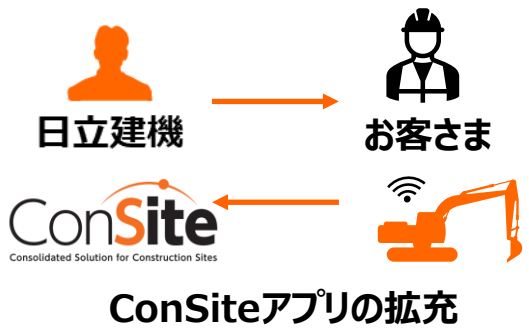
3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

お客様の課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、
故障予防保全

オペレータの高齢化や
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、
作業(工事)の総合的効率化、
環境対応



製品進化・データ連携・デジタル活用により
お客様の課題にソリューションを提供

*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

オペレーションの可視化と
最適調達の実現

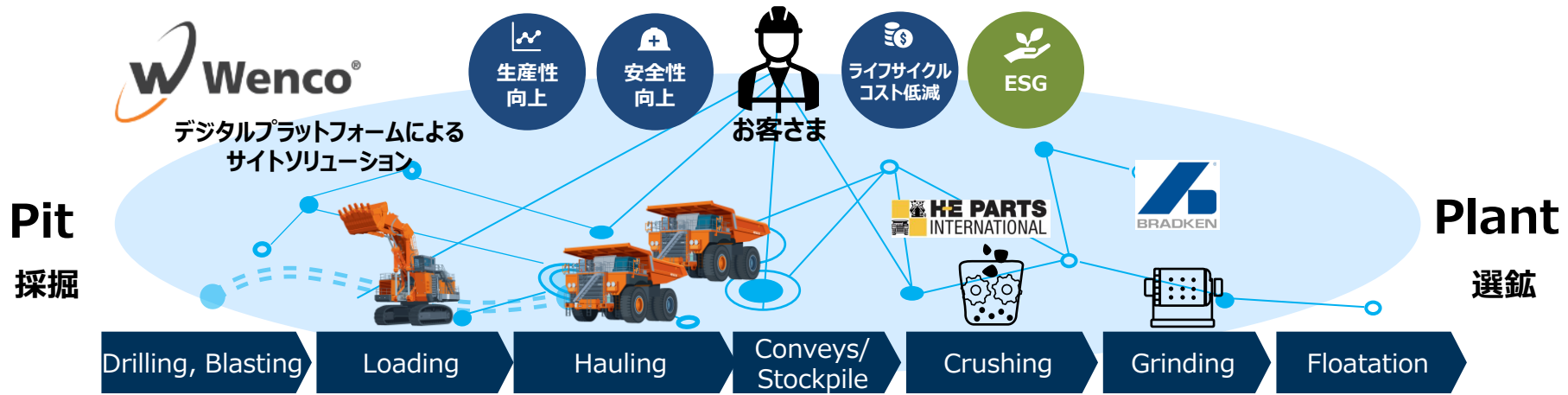
安全性・生産性のさらなる向上
とLCC*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客さま・異業種パートナーと
協創してエコシステムの参画



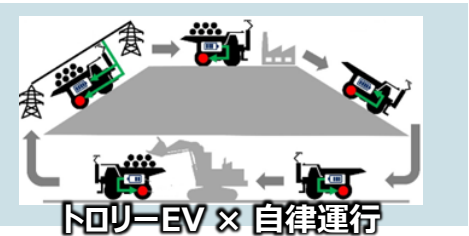
ConSite Mine



ダンプトラック自律走行システム(AHS)



遠隔/自動掘削(UES)



トローリーEV × 自律運行

Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、
デジタルを活用して実現することにより、お客さまの課題にソリューションを提供

*LCC: ライフサイクルコスト

顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

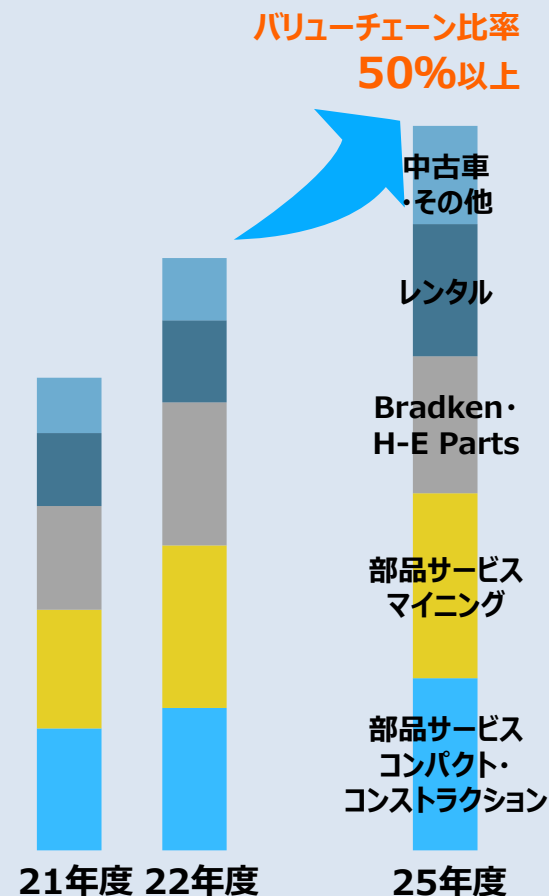
マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

バリューチェーン事業 売上収益 計画



事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

コンパクト・ コンストラクション 事業

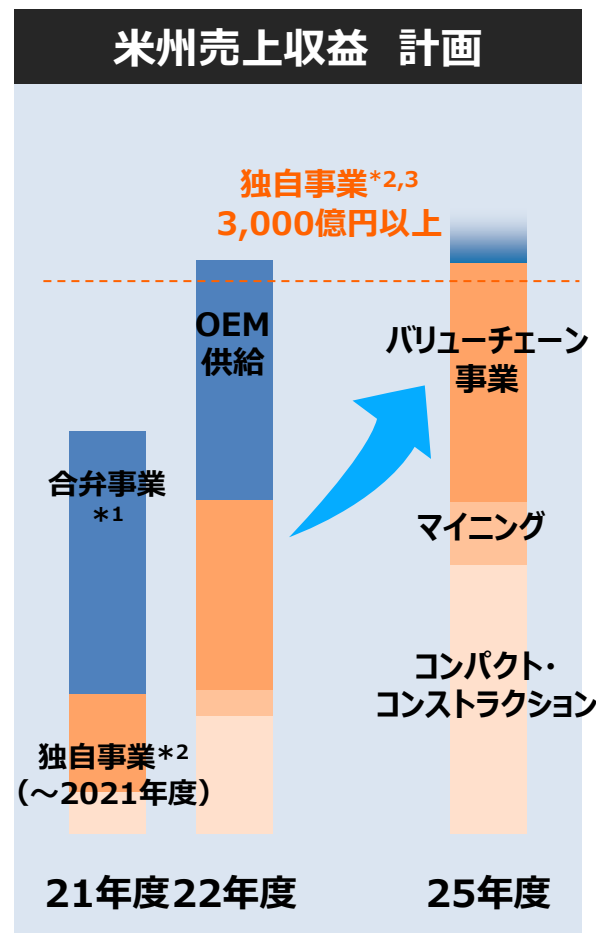
- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売



*1:合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領

*2:独自事業 ～2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ

*3:米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

研究・開発体制

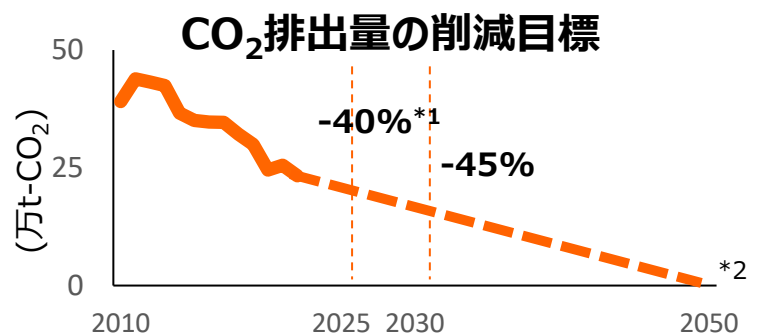
- グローバルに社外協業
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

1.5°Cシナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

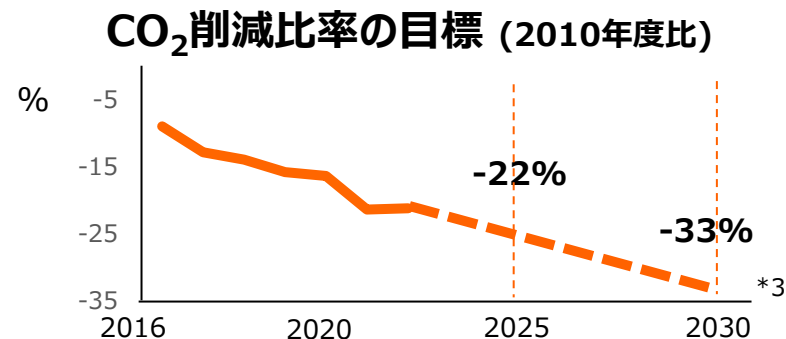
生産(Scope1+2)



*1:%は2010年度比

*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

製品(Scope3)



*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO₂削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



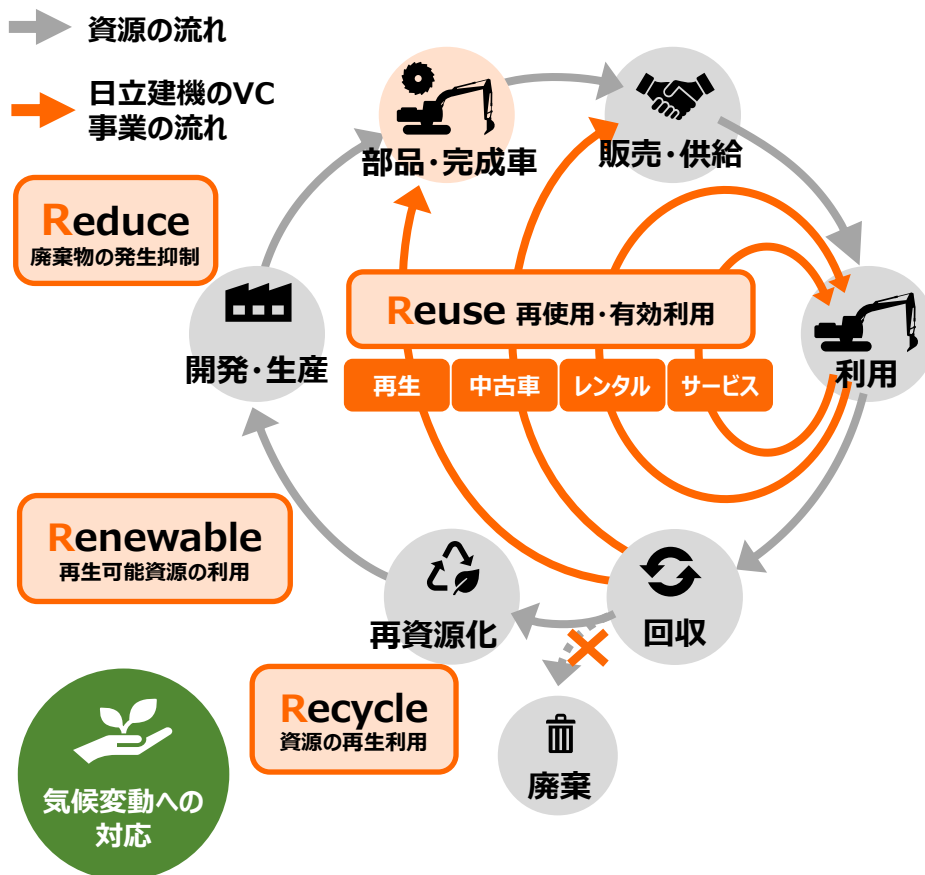
電動化製品



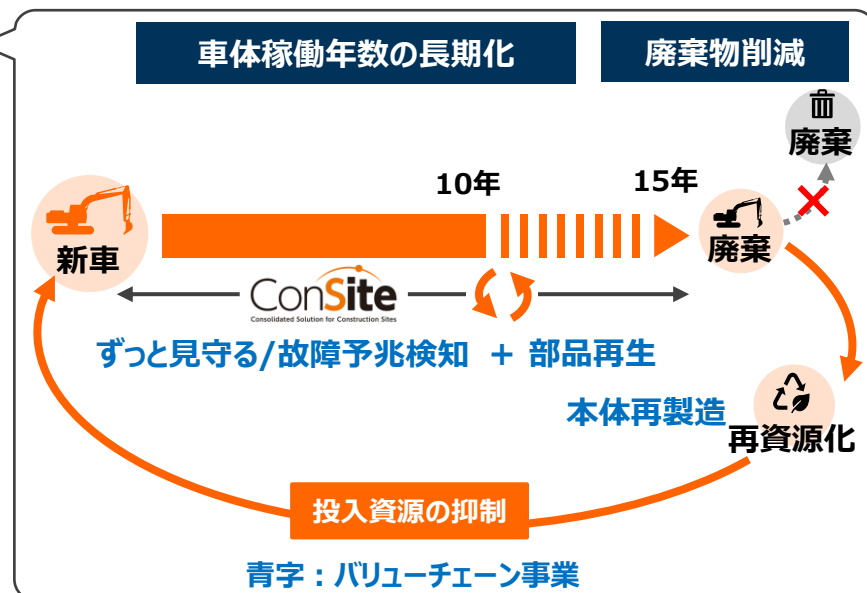
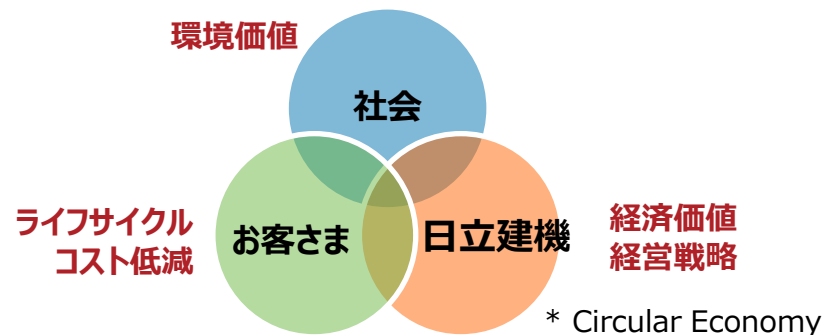
再生事業

製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



経営戦略の柱	主な重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none">■ お客さま・異業種パートナーと協創してエコシステムを構築 報告 1■ デジタルプラットフォームによるサイトソリューションを構築 報告 2
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none">■ 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立 報告 3■ 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none">■ 販売チャネルを多様化およびファイナンス事業を拡充 報告 4■ 中南米における独自販売網を構築
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none">■ 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供 報告 5■ アジャイル開発による企業文化の変革

建設現場のゼロ・エミッション化に向けて異業種のパートナーと協創

可搬式充電設備の協業拡大

日本市場

共同開発

九州電力

欧州市場

販売・レンタル

伊藤忠商事

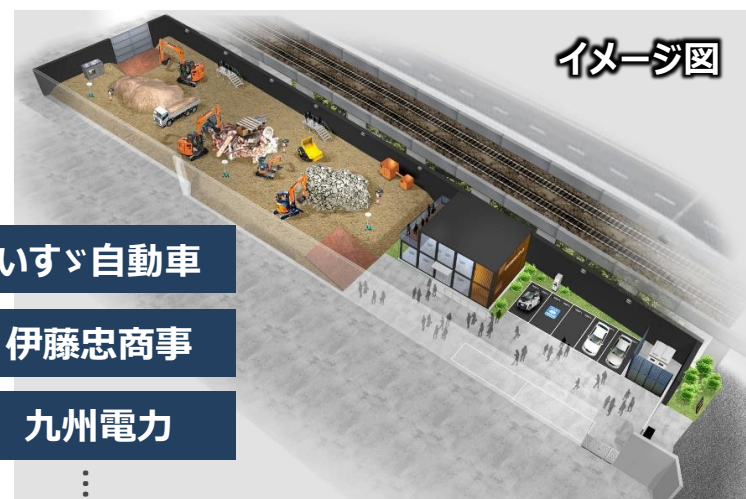
アルフェン社



アルフェン社の可搬式充電設備

パートナー企業との協業による「ZERO EMISSION EV-LAB」設立を決定

- 現場を再現したデモエリア、来場者とのコミュニケーションエリアを常設
- 電動ショベルのほか、可搬式充電設備、EVトラック、締固め機械、キャリアダンプなどを設置予定



イメージ図

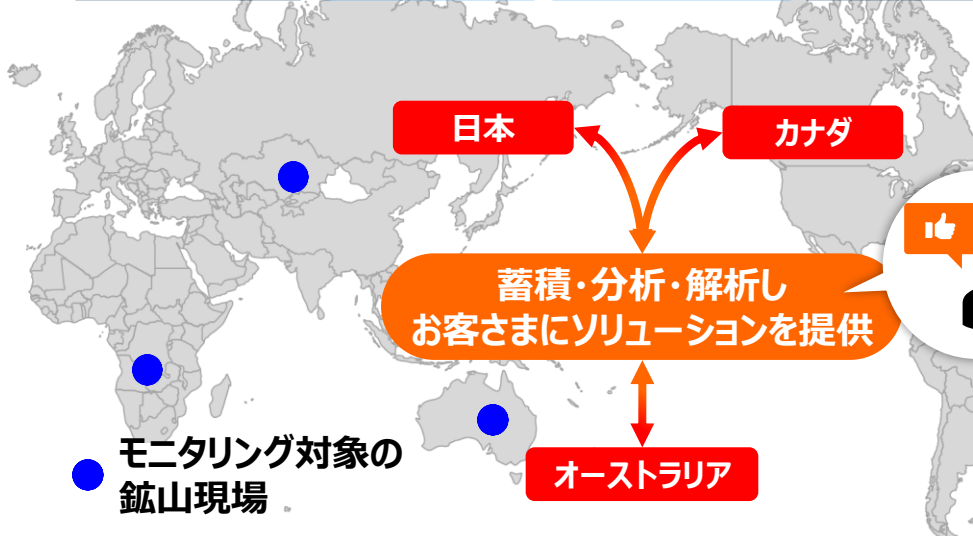
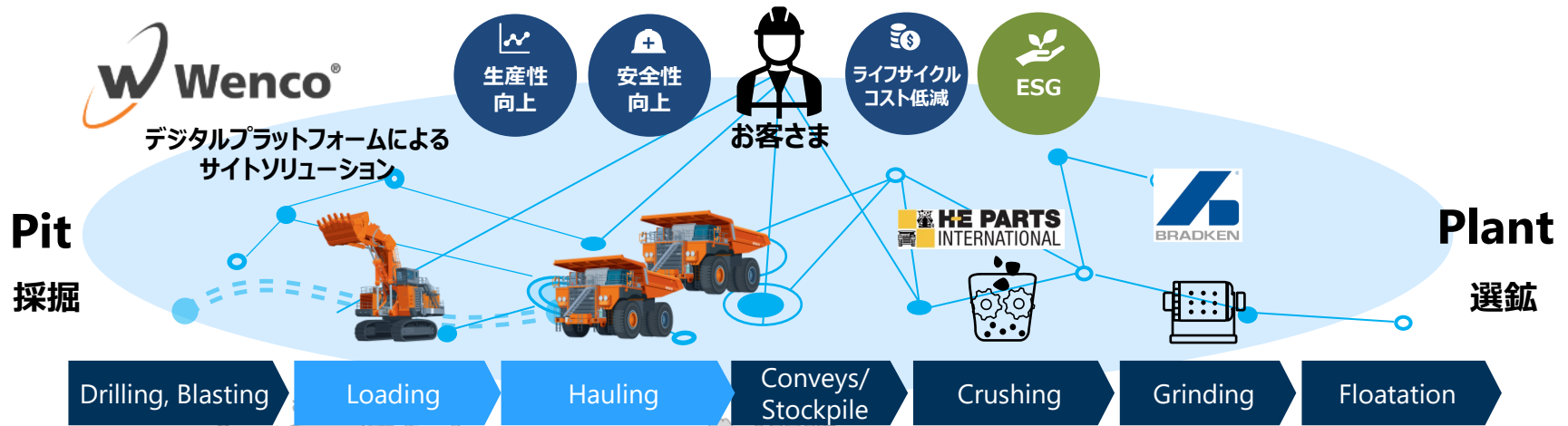
協力企業

いすゞ自動車

伊藤忠商事

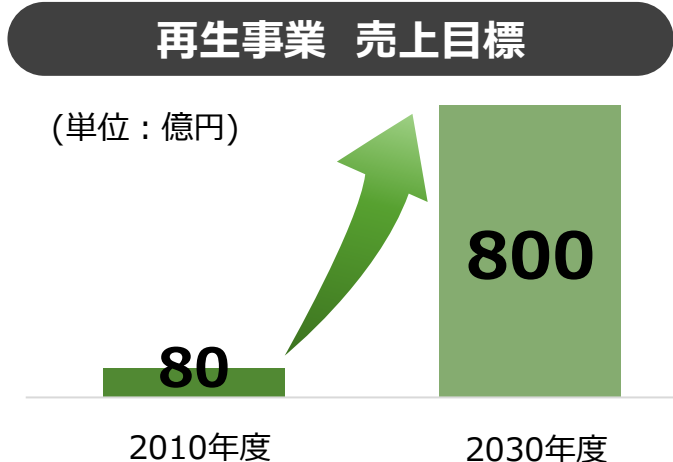
九州電力

複数の鉱山現場でモニタリング範囲を拡大し、 鉱山全体の効率化・最適化に貢献



資源循環型ビジネスモデルをめざし、国内再生拠点の集約とグローバル再生拠点を強化

播州工場を再生のマザー工場としグローバルで連携を強化



米州の再生事業を強化

日立建機トラック

2023年10月より再生オペレーション開始

大型・超大型油圧ショベル、ダンプトラック
ホイールローダ向け部品の再生



H-E Parts

鉦山機械のクーリングシステムやエンジンの再生

再生拠点数 (日立建機含む)
11か国・23拠点

- 日立建機
- H-E Parts



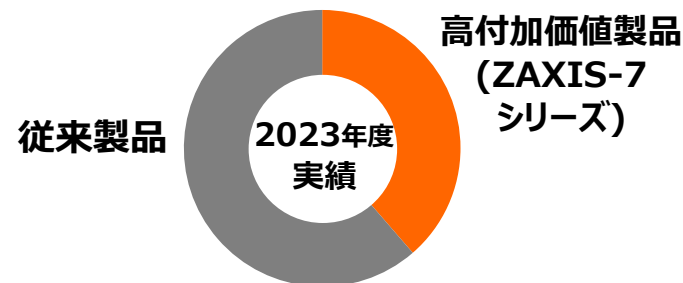
高付加価値製品の販売開始

2023年8月 高付加価値製品のZAXIS-7シリーズを納入開始、順調に販売拡大

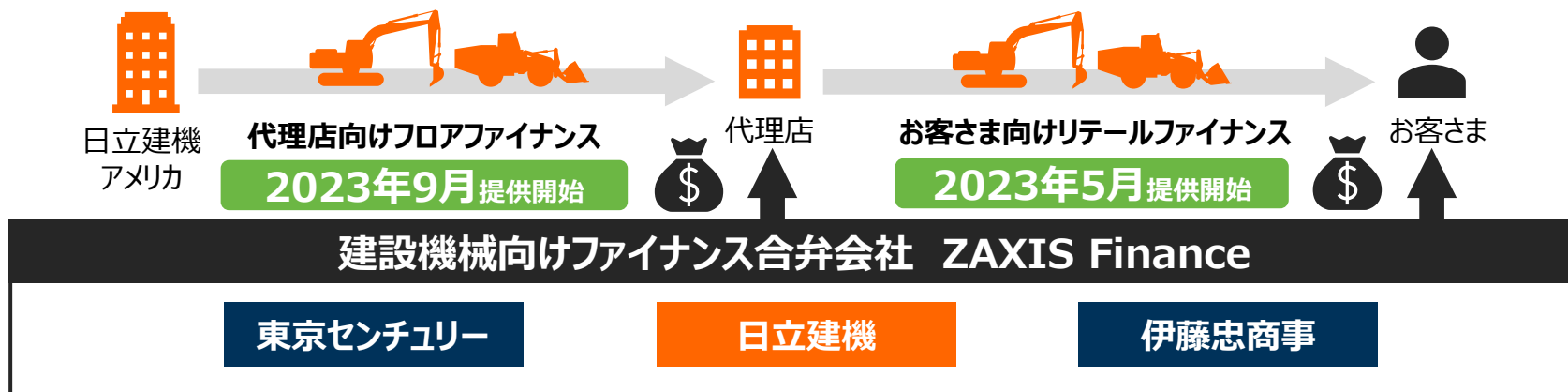


北米全土の販売サービス員約100人に講習会を実施(2023年9月)

高付加価値製品 米州販売台数



伊藤忠商事グループとのファイナンス合併会社がオペレーション開始



人的資本に関するISO認証取得（2023年11月）

- 人的資本に関する情報開示の国際的ガイドライン「ISO 30414」の認証を機械メーカーとして初めて取得
- 「Human Capital Report 2023」を発行
- 情報開示を強化し、ステークホルダーとの対話を深化させて人財マネジメント改善に活用



土浦工場に開発リソースを集約しイノベーションを推進（2023年5月）

- 研究・開発部門を中心に、約3,000人を集結
- 多様なコミュニケーションスペースで、部門の枠を超えてコラボレーションを活性化



新規事業へのチャレンジを通じ企業文化を変革

第1回KENKI BUSINESS CHALLENGE (KBC)を開催し、価値創造のノウハウを学び、事業化をめざす



6. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	2023年度実績	参考 2022年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率 	50%以上 3,000億円以上 3%以上	39.4% 2,175億円 2.2%	40.0% 1,676億円 1.9%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1 	13%以上 18%以上	12.0% 16.8%	10.8% 14.6%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ 	0.40以下	0.57	0.60	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3 	10%以上 13%以上 9%以上	5.2% 13.1% 9.8%	△2.1% 11.0% 8.4%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> ・連結配当性向 	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	34.2%	33.3%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減CO₂削減(総量) 	生産(Scope1+2)	△40% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2024」で公開予定	△33%
		製品(Scope3)	△22% 2010年度比		△22%
	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外グループ会社のGM以上の現地化比率*1 	75%	71%*4	72%
		<ul style="list-style-type: none"> ・男女別の管理職比率(連結)*1 	女性13% 男性15%	女性11%*5 男性16%	女性11% 男性16%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

*4:2023年8月実績

*5:見込み値

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

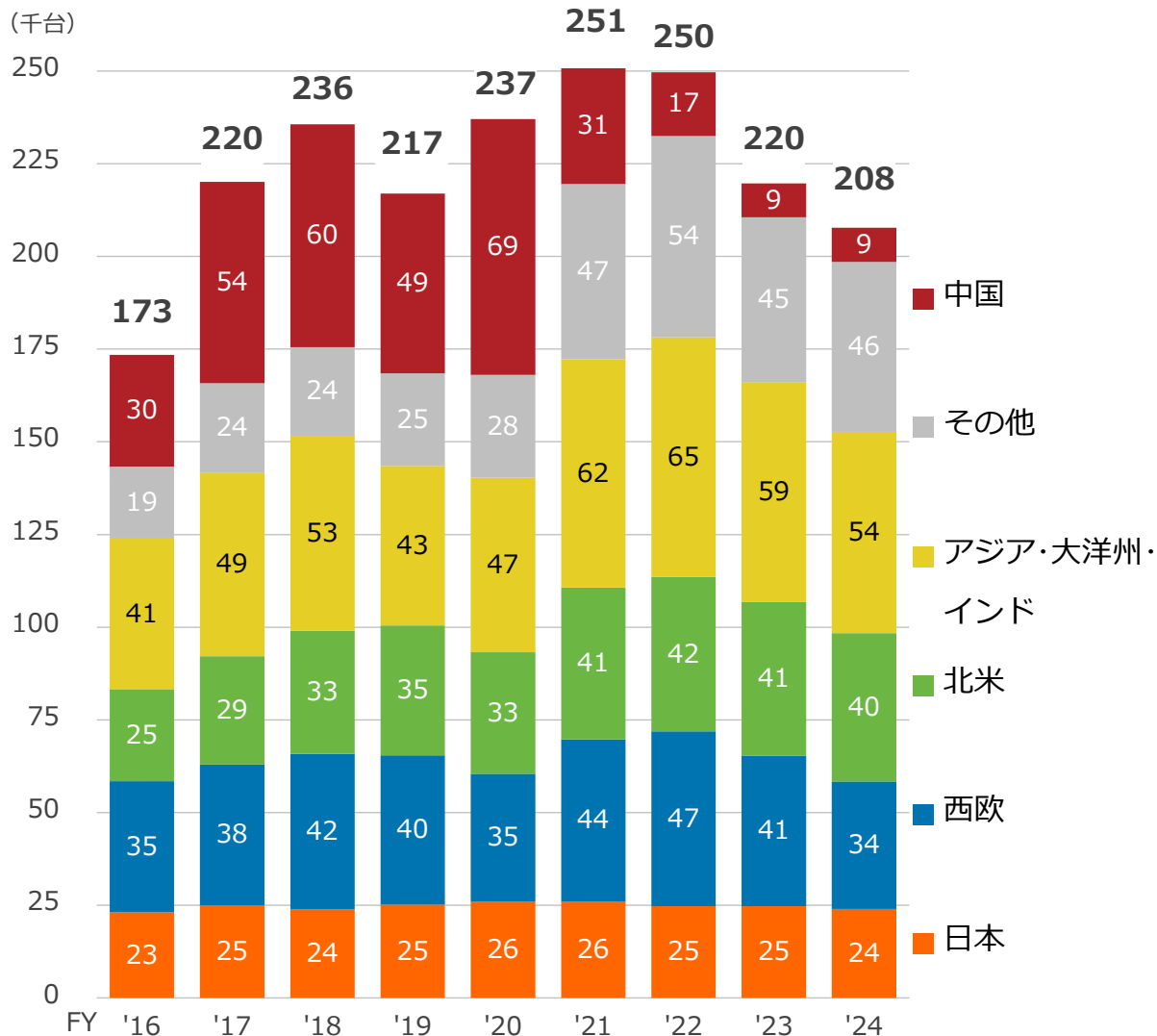
3

FY2023-4Q 決算説明会資料

1. 地域別市場環境と見通しについて

新興国比率：23年度 51%（前年比△4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要对前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-12%	-5%
中国	-46%	±0%
ロシア・CIS・東欧	-20%	±0%
アフリカ	±0%	-4%
中東	-2%	-2%
中南米	-33%	+14%
その他	-18%	+3%
アジア	-18%	-3%
インド	+7%	-15%
オセアニア	-12%	-3%
アジア・大洋州・インド	-8%	-8%
北米	-1%	-3%
西欧	-14%	-15%
日本	±0%	-3%

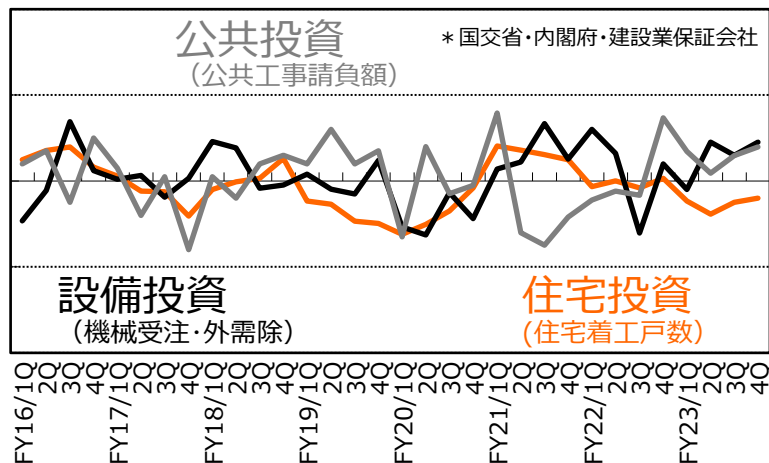
* 需要は日立建機の推定値

* FY22以降の北米は統計データの一部修正を遡及して反映

- 住宅投資は減少、設備投資と公共投資は増加。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +2%、ミニ △5%、WL △3%

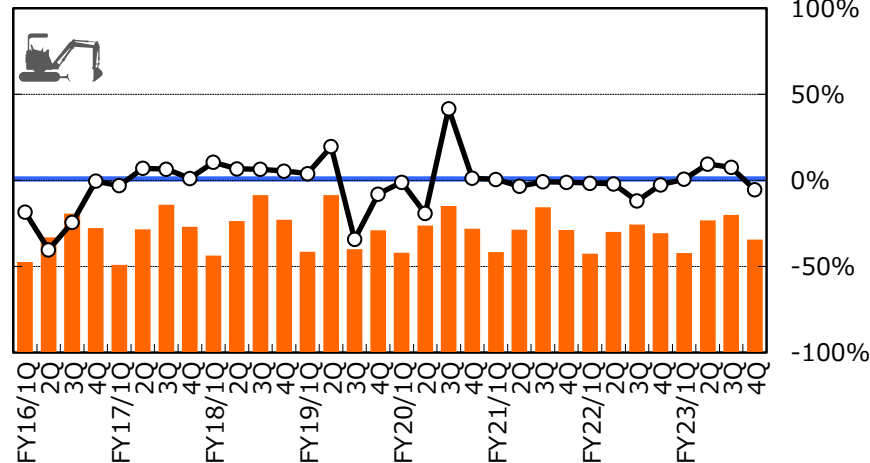
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



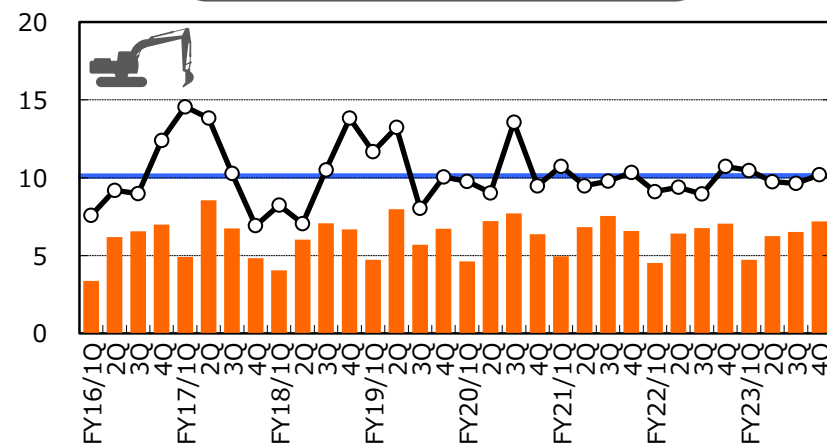
ミニショベル需要

(前年同期比)



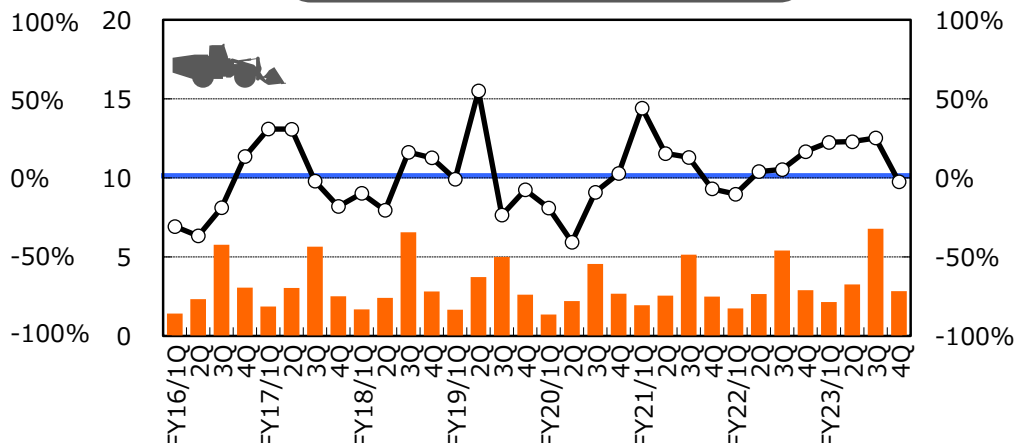
油圧ショベル需要

(千台)



ホイールローダ需要

(前年同期比) (千台)

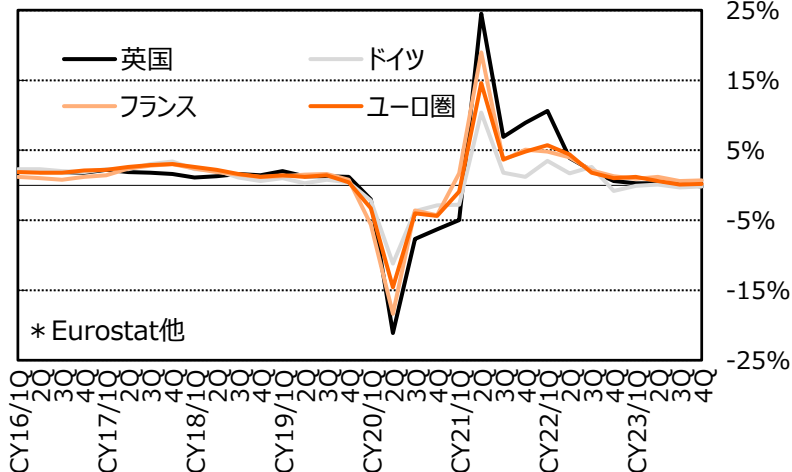


* 需要は日立建機の推定値

- 23年4QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧 Δ 26%、ミニ Δ 28%、WL Δ 41%

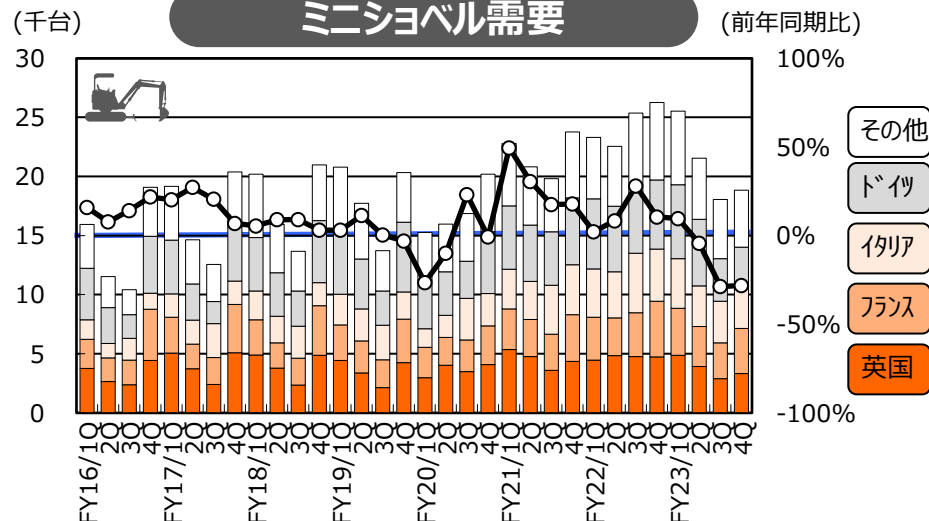
主要国GDP

(前年同期比)



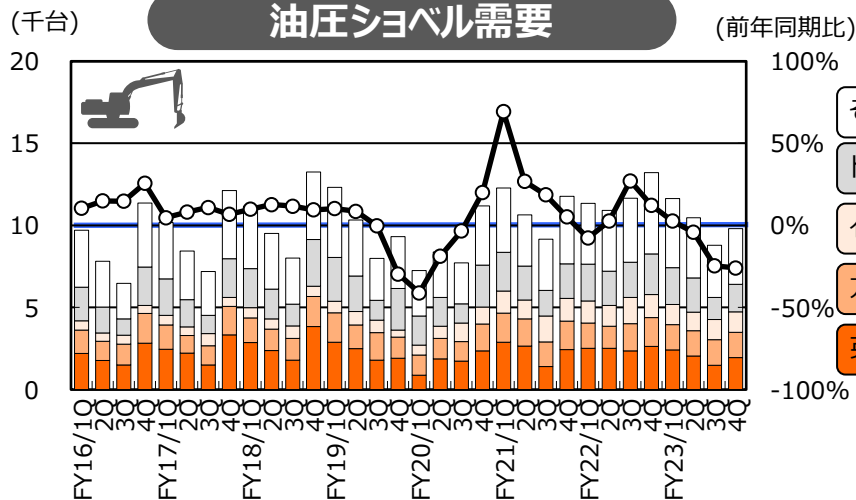
ミニショベル需要

(前年同期比)



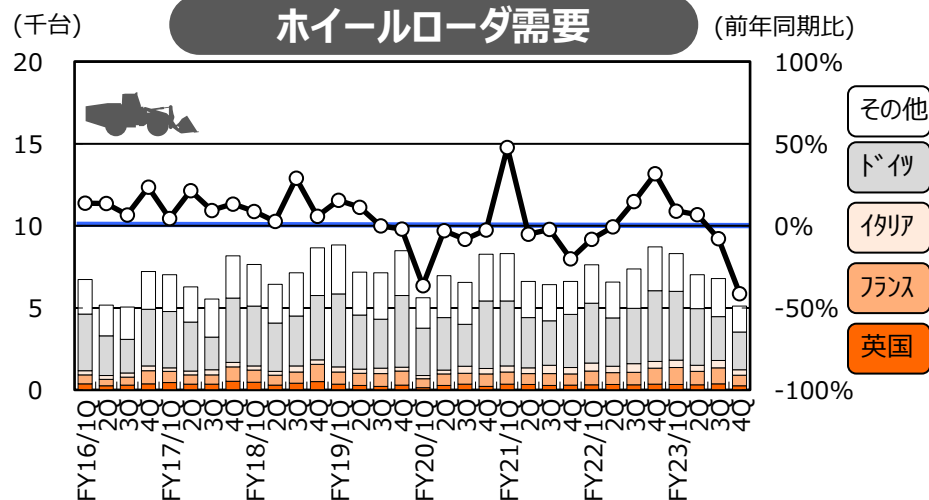
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

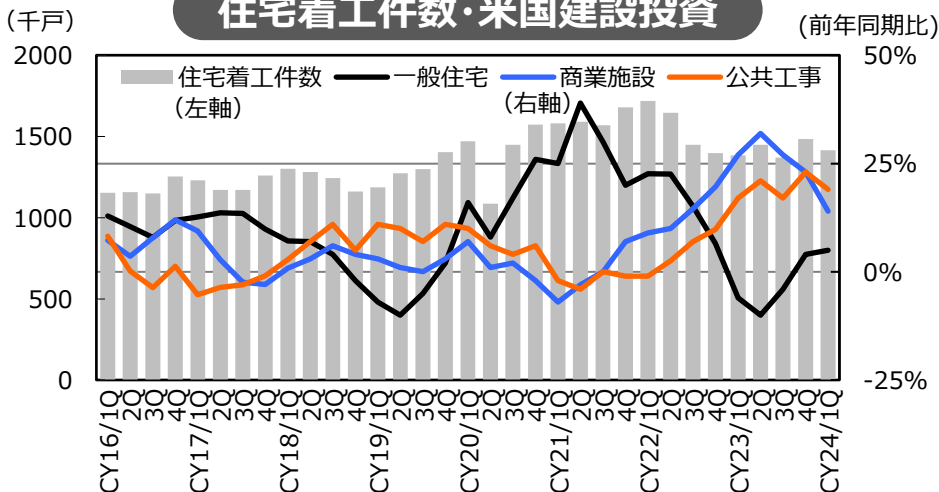


* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅は増加、住宅着工件数は減少。商業施設と公共工事は大幅増。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 10%、ミニ Δ 12%、WL Δ 10%

住宅着工件数・米国建設投資

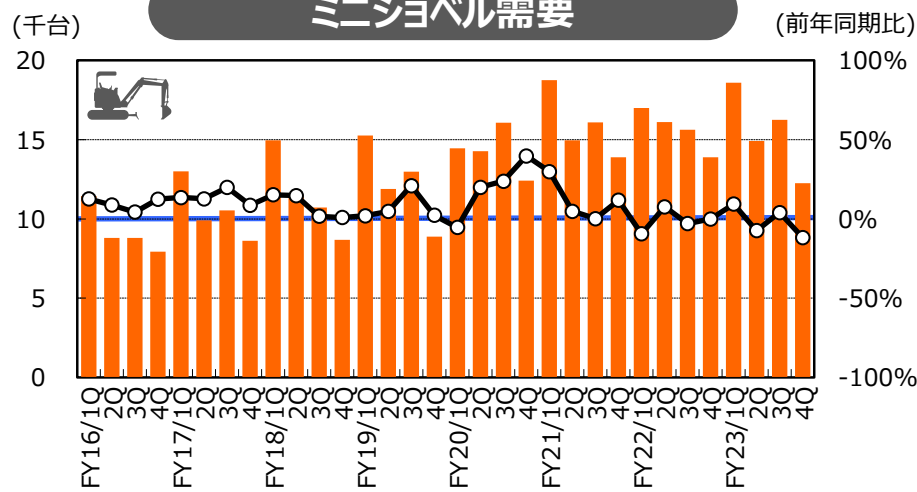
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

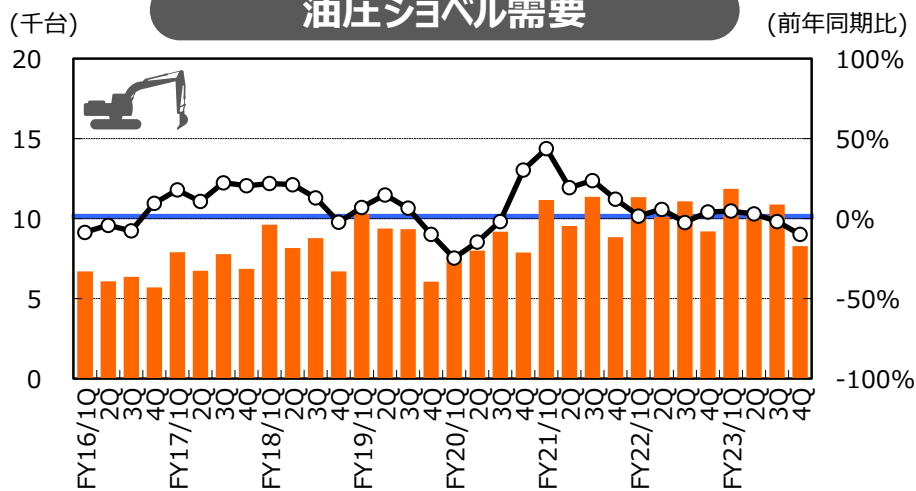
ミニショベル需要

(前年同期比)



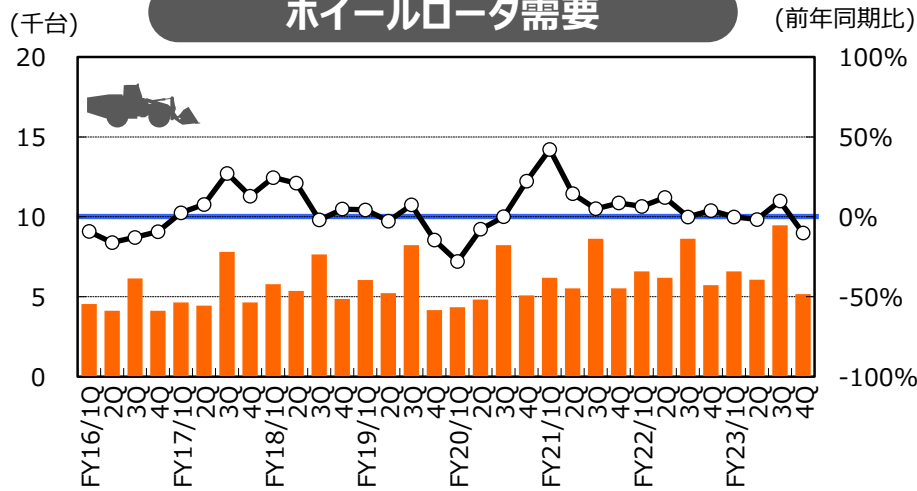
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

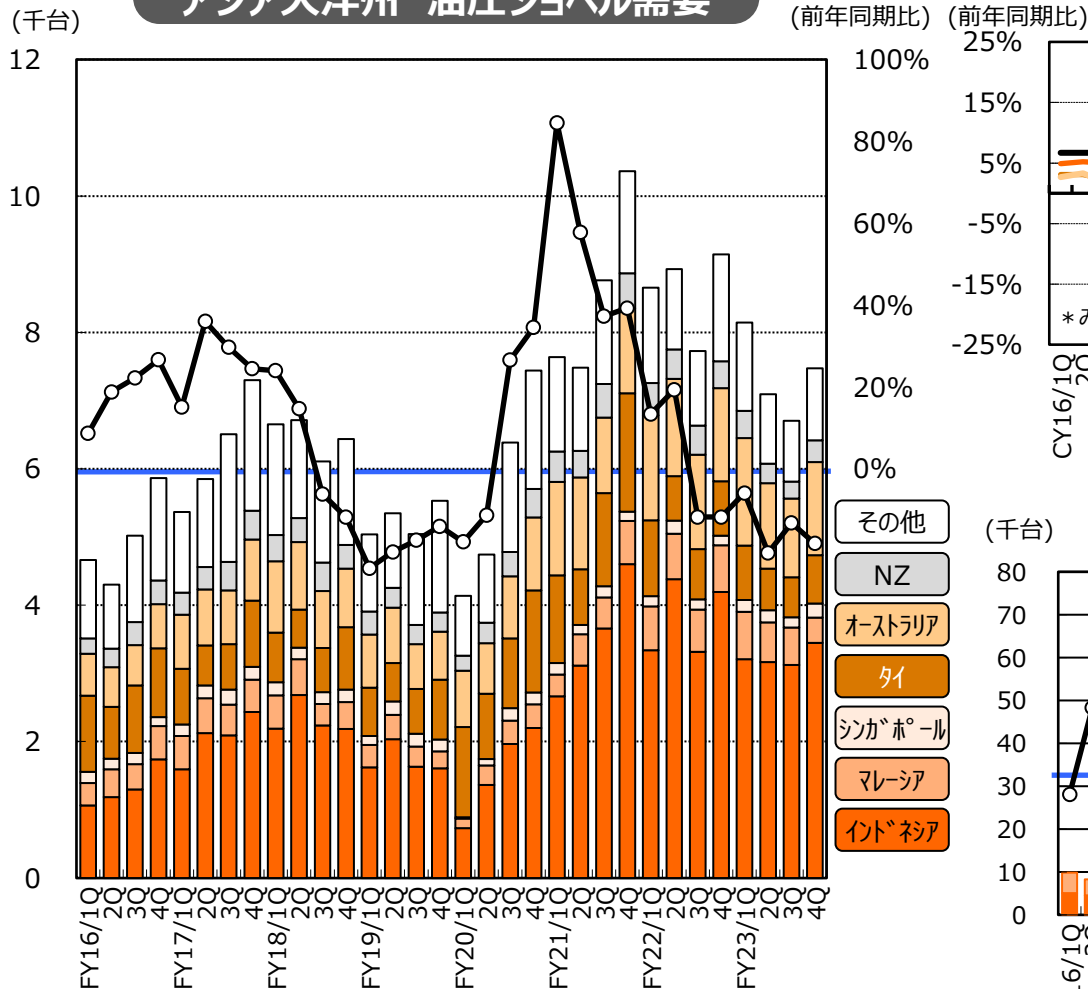


* 需要は日立建機の推定値

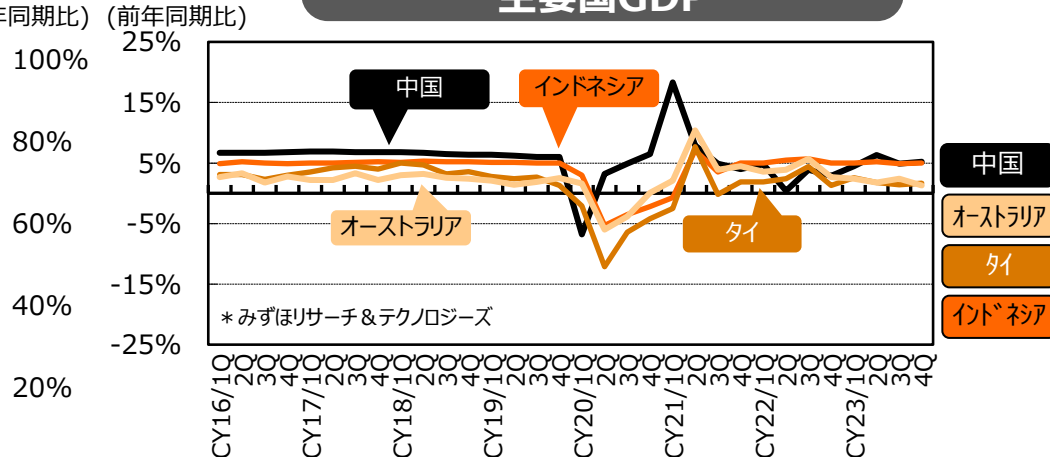
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 18\%$
- 中国の油圧需要は前年同期比 $\Delta 5\%$ (国産 $\Delta 2\%$,外資 $\Delta 22\%$)

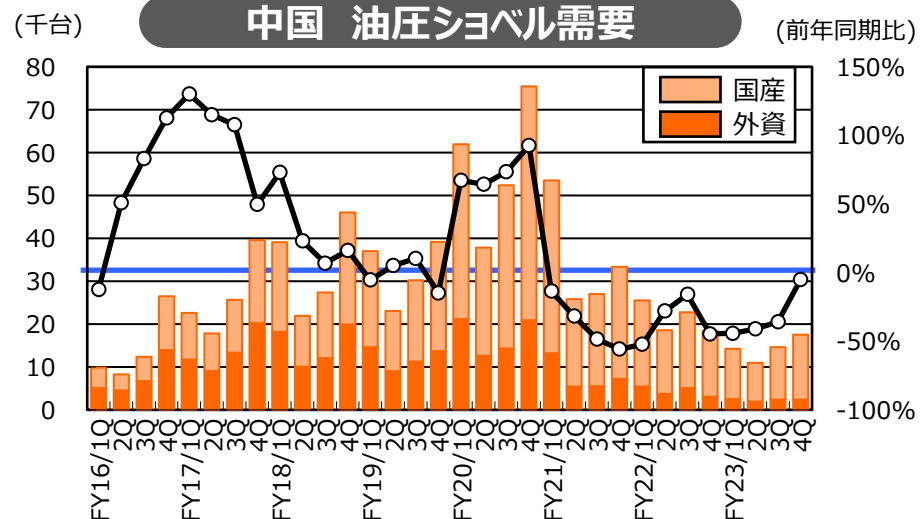
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP



中国 油圧シヨベル需要



* 需要は日立建機の推定値

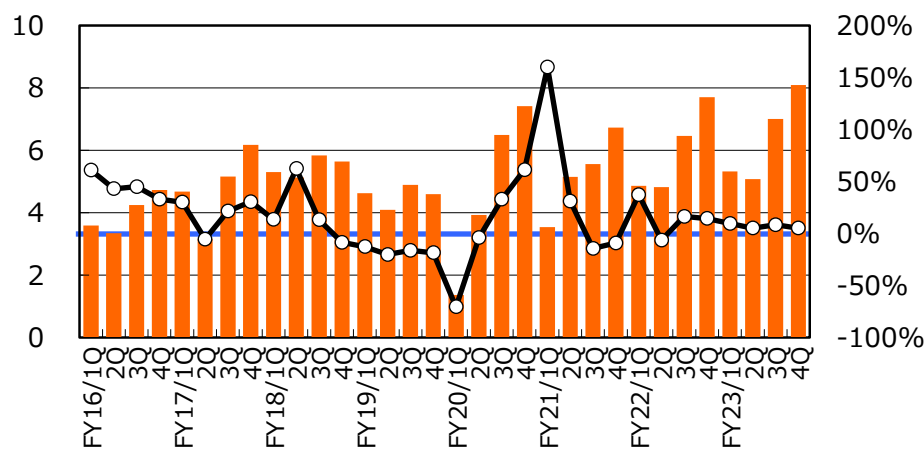
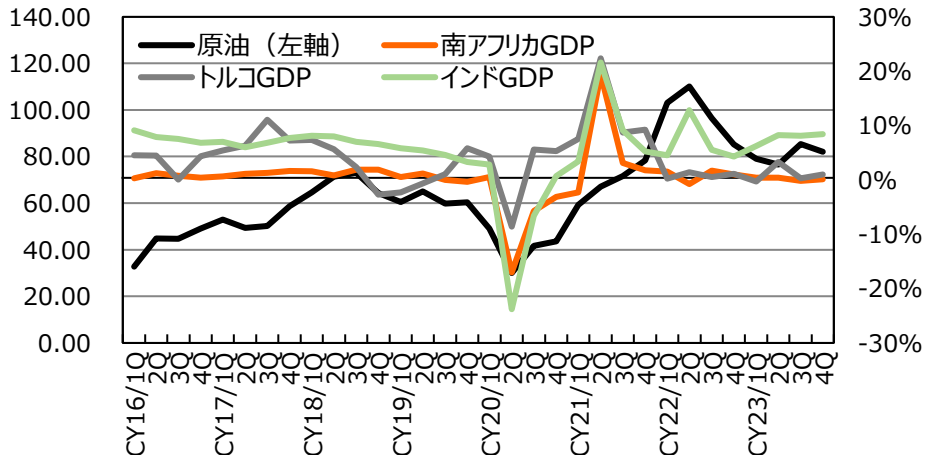
■ インドの油圧需要は前年同期比+5% ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △10%
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比△14%

(原油US\$) **原油価格推移・主要国GDP**

(前年同期比) (千台)

インド 油圧ショベル需要

(前年同期比)



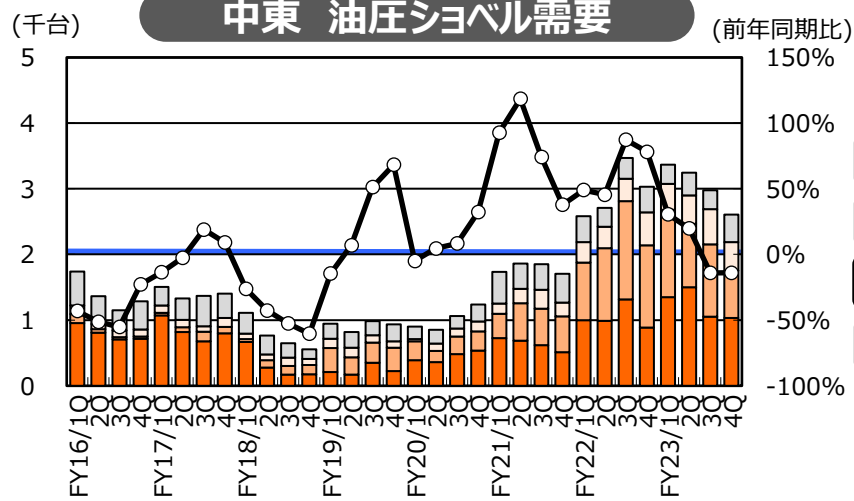
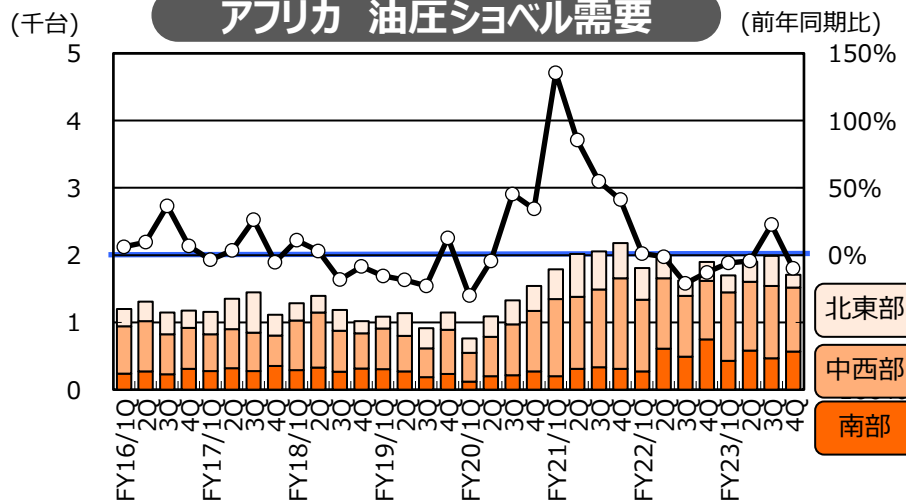
*原油: 世界銀行ホームページより当社作成 *南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

(千台) **アフリカ 油圧ショベル需要**

(前年同期比)

中東 油圧ショベル需要

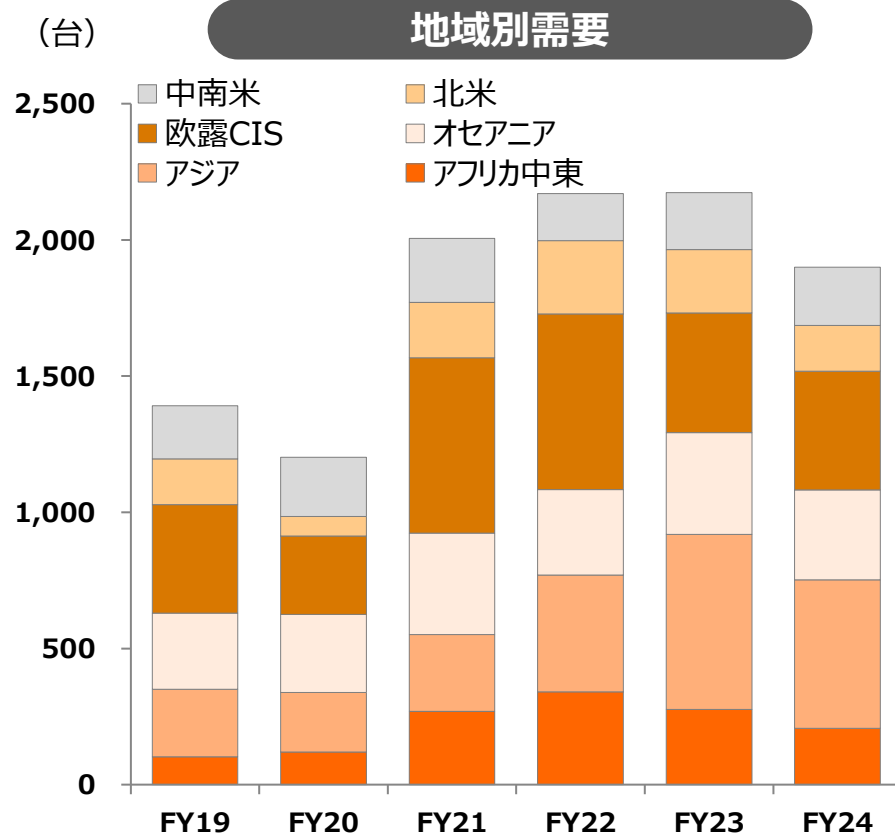
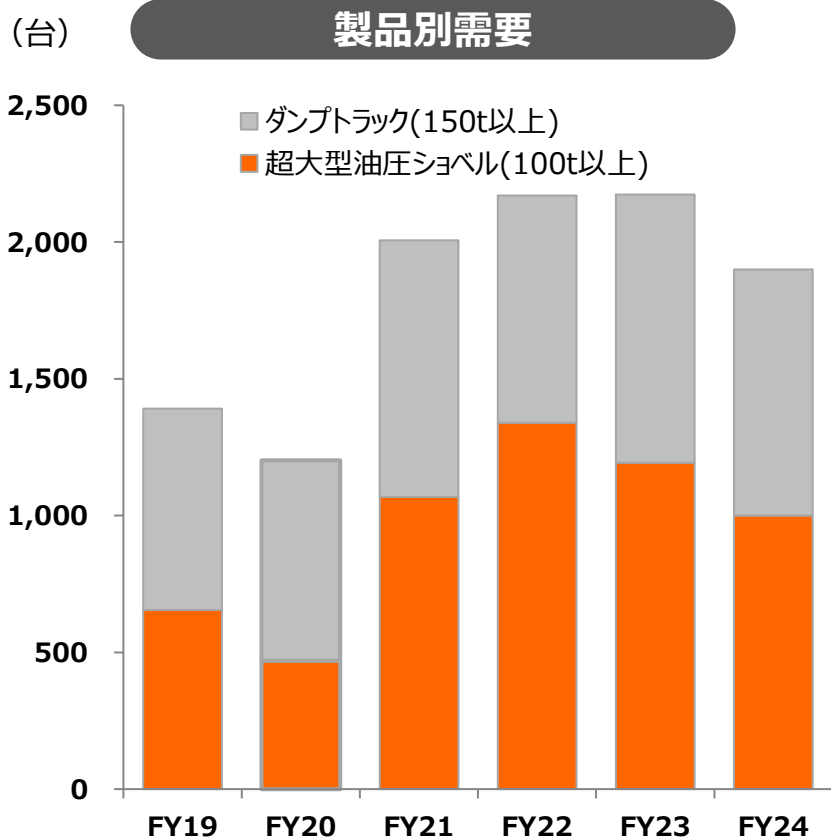
(前年同期比)



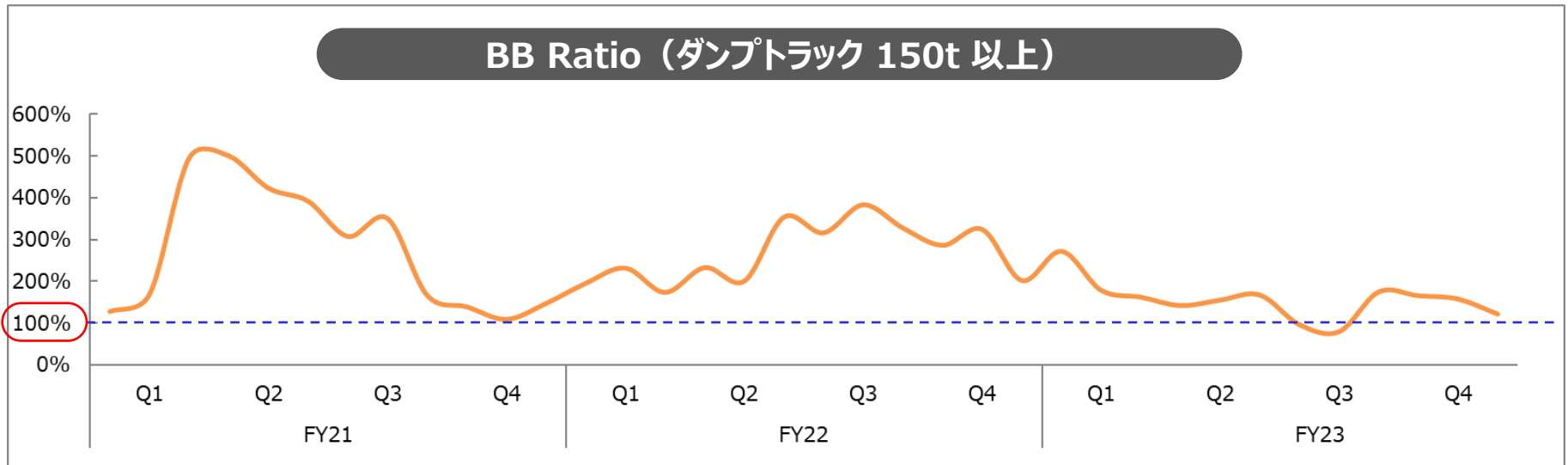
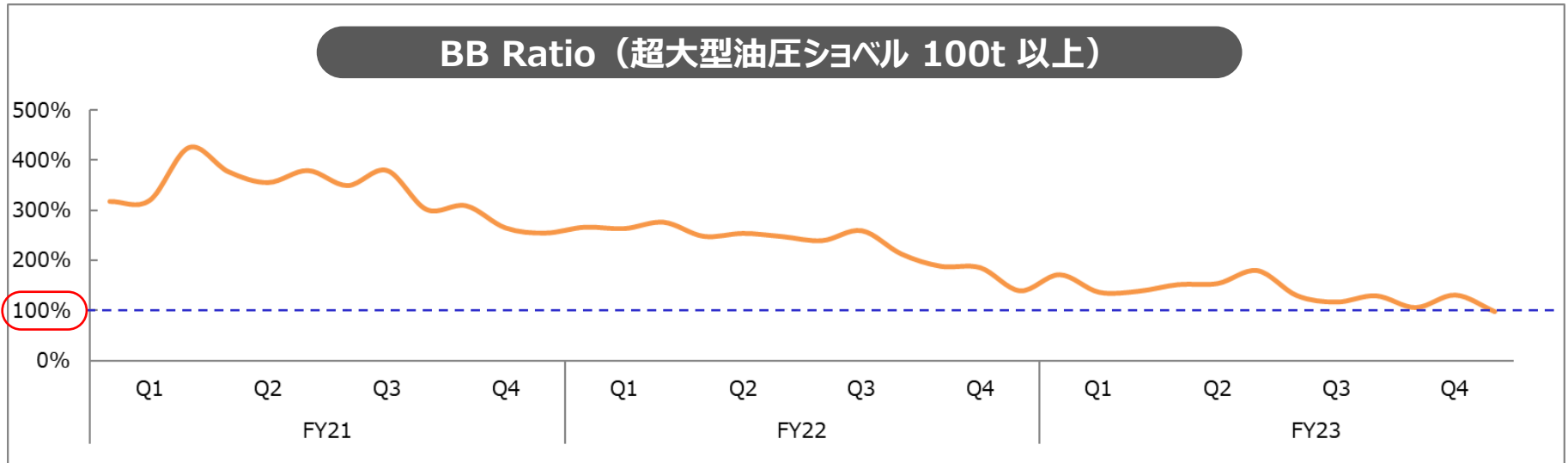
* 需要は日立建機の推定値

- 23年度のマイニング需要は前年並み (前回0%~△5%)
- 24年度のマイニング需要は中小鉱山、コントラクタ向けを中心に減少し、超大型油圧ショベル、ダンプトラック全体で前年比0~△10%と見通す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

日立建機アメリカが新社屋を開設（2024年2月）

- 新社屋を起点に販売代理店やお客さまへの提案力、サポートを強化



カンファレンス&トレーニングセンター（左）と オフィス棟（右）

カナダで米州向けダンプトラックの生産を本格的に開始

- 米州での旺盛な需要に対応
- 需要地の近くで生産し、ニーズに合致した製品を供給
- 現地調達率を引き上げ
- グループの生産能力30%向上

米州独自展開後、南米で初受注



2. 2024年3月期 決算説明

1 開示における変更点

➤ 当第4四半期連結会計期間より、IFRSの会計基準に則して、
 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類
 本スライドに開示している過年度実績および24年度通期予想についても同様に組み替えて表示

- ・売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益
 → 非継続事業を除いた継続事業の金額を表示

- ・親会社株主に帰属する当期利益
 → 継続事業および非継続事業を合算した金額を表示

2 2024年3月期実績(継続事業)

(参考) ノンコア事業(非継続)

➤ 売上収益	14,059億円	前期比	+11%
調整後営業利益	1,680億円	前期比	+23%

売上収益 169億円

- 北米事業が堅調で増収増益
- 資材費の上昇を売価へ転嫁

当年度は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年比11%増収、調整後営業利益は23%増益、親会社株主に帰属する当期利益も33%増益と過去最高業績を更新。

注. < >内は24年1月公表値

(単位：億円)

		23年度 実績		22年度 実績		前年比 増減率
継続事業						
	売上収益	<14,000>	14,059	12,649		11%
	調整後営業利益 *1	<1,710>	(12.0%) 1,680	(10.8%) 1,366		23%
	営業利益	<1,570>	(11.6%) 1,627	(10.7%) 1,357		20%
	税引前当期利益	<1,420>	(11.4%) 1,605	(9.1%) 1,150		40%
	継続事業からの当期利益		(8.3%) 1,163	(6.1%) 775		50%
非継続事業からの当期損失			△ 118	△ 17		-
親会社株主に帰属する 当期利益		<880>	(6.6%) 933	(5.5%) 702		33%
EBIT *2		<1,527>	(11.9%) 1,675	(9.6%) 1,213		38%
為替	アメリカドル	<142.2>	144.8	135.4		9.4
	ユーロ	<153.5>	157.0	141.0		16.0
	中国元	<19.7>	20.1	19.7		0.4
	オーストラリアドル	<94.4>	95.0	92.7		2.3
1株当たり配当金 *3		<未定>	150円	110円		40円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

ロシアCIS、中国を除く全地域で前年比増収となり、連結合計では1,410億円の増収。

(単位：億円)

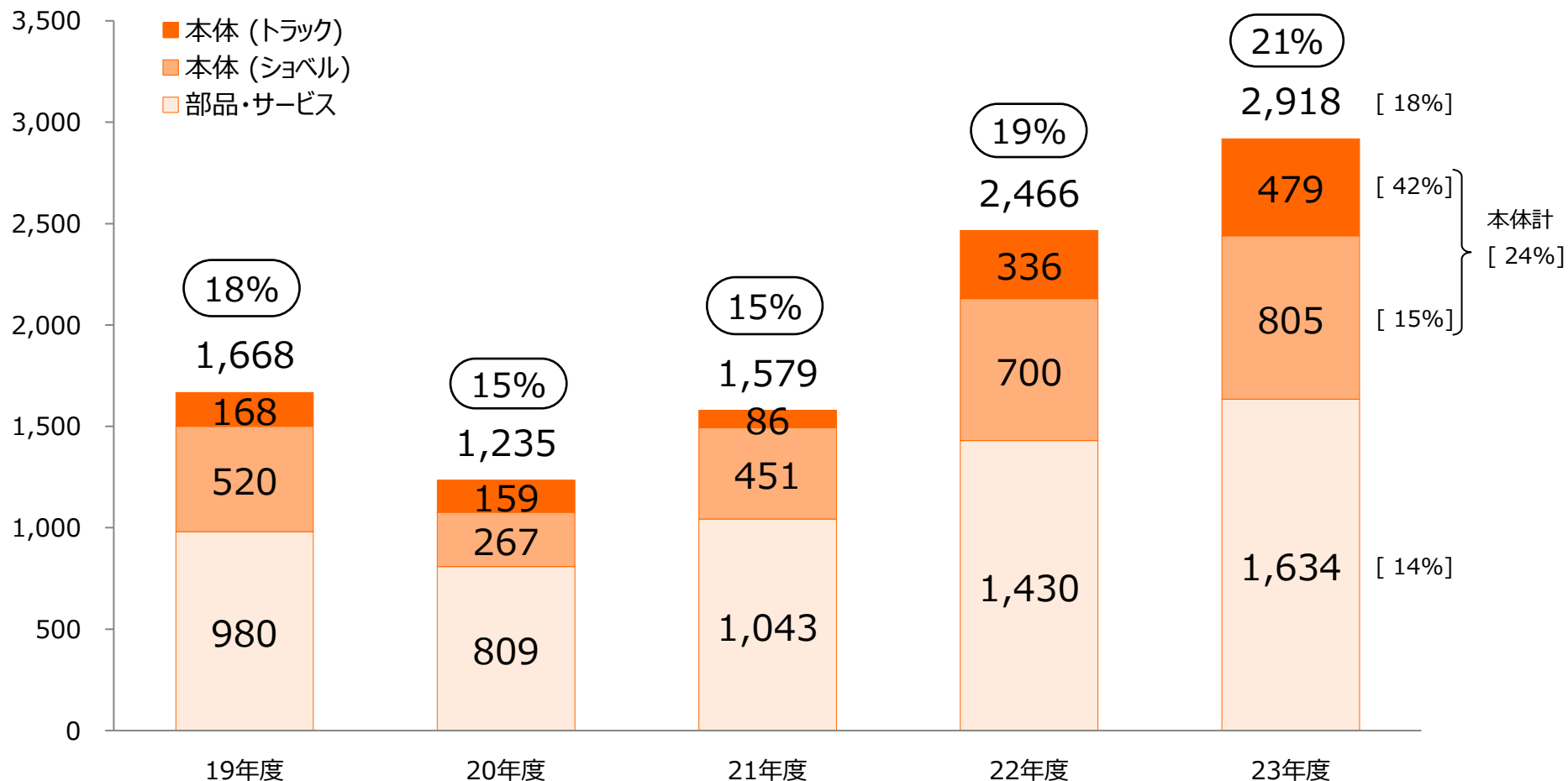
	23年度 実績		22年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,269	16%	2,240	18%	29	1%	
アジア	1,270	9%	1,227	10%	44	4%	
インド	850	6%	731	6%	119	16%	
オセアニア	2,511	18%	2,254	18%	257	11%	
欧州	1,829	13%	1,647	13%	182	11%	
米州	北米	3,344	24%	2,598	21%	746	29%
	中南米	409	3%	383	3%	25	7%
	3,752	27%	2,981	24%	771	26%	
内：独自展開	(2,175)	(15%)	(1,676)	(13%)	(498)	(30%)	
ロシアCIS	234	2%	374	3%	△ 140	△37%	
中東	347	2%	250	2%	98	39%	
アフリカ	704	5%	547	4%	157	29%	
中国	292	2%	400	3%	△ 108	△27%	
合計	14,059	100%	12,649	100%	1,410	11%	
海外売上収益比率	84%		82%				

* 22年度及び23年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック本体の大幅増加に加え、ショベル、部品・サービスも堅調に増加し、前年比18%増の2,918億円と過去最高収益を計上。

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

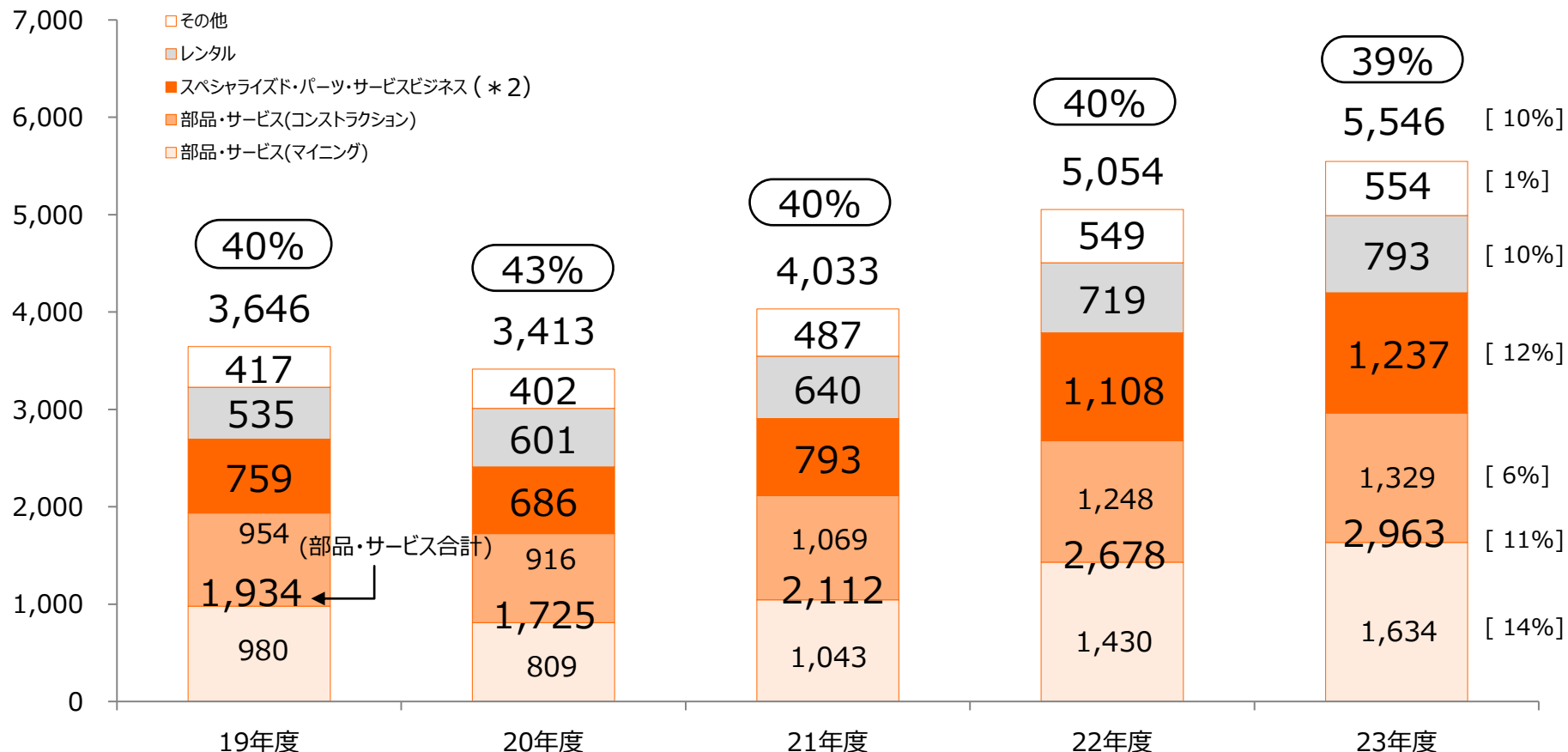


バリューチェーン*1 売上収益推移

バリューチェーンは前年比10%増の5,546億円と過去最高収益を計上。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



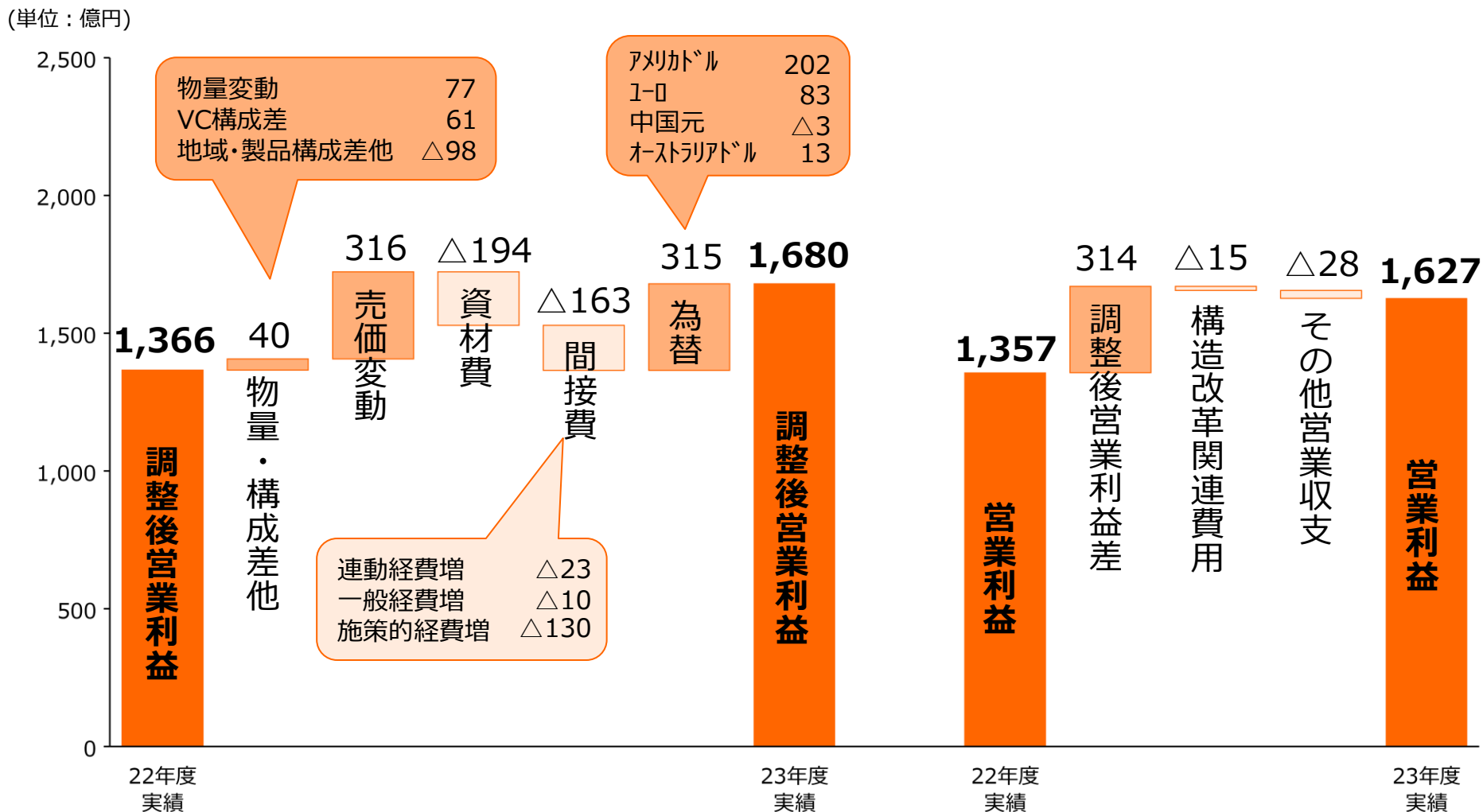
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

調整後営業利益は、資材費、間接費の増加を物量増、売価アップで取り戻し、為替円安影響もあり、前年比で314億円の増益。



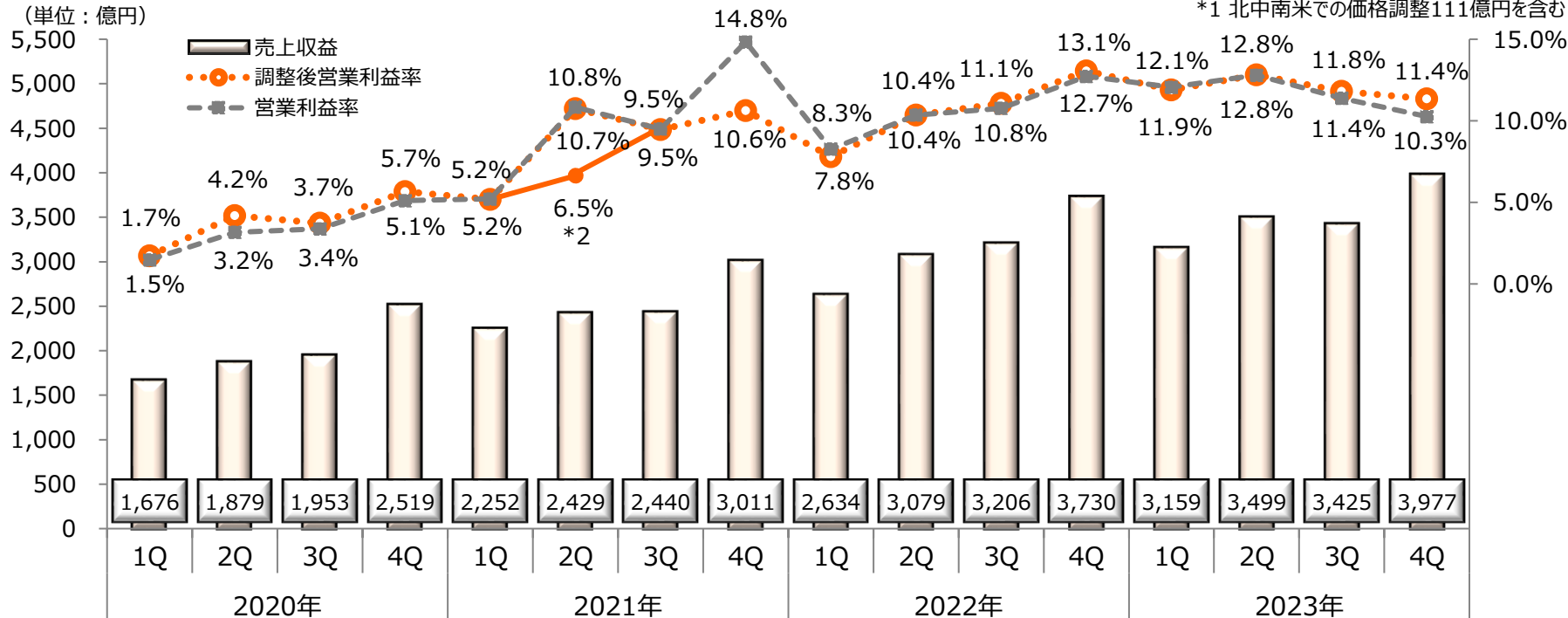
* 22年度及び23年度の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2020年				2021年				2022年				2023年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	1,676	1,879	1,953	2,519	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977
調整後営業利益	29	79	73	144	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451
営業利益	24	60	66	129	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408

(単位:億円)



四半期別為替レート	2020年				2021年				2022年				2023年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6
ユーロ	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3
中国元	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6
オーストラリアドル	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7

20年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

当年度末は、棚卸資産の増、為替円安影響により総資産が前年度末比で2,080億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 23年度	(B) 22年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,435	1,120	315
営業債権	3,057	3,053	4
棚卸資産	5,523	4,508	1,015
流動資産計	10,776	9,089	1,686
非流動資産合計	7,575	7,181	394
資産の部合計	18,350	16,270	2,080
非流動を含めた営業債権	3,529	3,446	84
棚卸資産 内訳			
本体	2,297	1,425	871
部品	1,728	1,586	142
その他	1,499	1,496	2
棚卸資産計	5,523	4,508	1,015
手持日数 (分母は売上収益)			(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	92	98	△7
棚卸資産	143	129	15
営業債務	44	47	△2
正味運転資金	187	176	10

	(C) 23年度	(D) 22年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,894	2,745	149
社債及び借入金	5,756	5,075	681
負債の部合計	10,206	9,260	946
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.6%)	(40.6%)	(1.0%)
資本の部合計	8,144	7,010	1,134
負債・資本の部合計	18,350	16,270	2,080
有利子負債計	(31.4%)	(31.2%)	(0.2%)
現金及び現金同等物	5,756	5,075	681
現金及び現金同等物	1,435	1,120	315
ネット有利子負債	(23.5%)	(24.3%)	(△0.8%)
負債	4,321	3,955	366
ネットD/Eレシオ	0.57	0.60	△ 0.03

営業キャッシュ・フローは730億円のポジティブ、投資キャッシュ・フローの支出を含むフリー・キャッシュ・フローも340億円のポジティブ。

(単位：億円)

	23年度 実績		22年度 実績		前年比 増減額	
当期利益（非継続事業含む）		1,045		757		287
減価償却費	1,726	681	1,386	629	340	52
売掛金及び受取手形の増減		25		△ 199		223
棚卸資産の増減	△ 602	△ 637	△ 798	△ 754	195	116
買掛金及び支払手形の増減		10		155		△ 144
保証債務の履行による支出		0		△ 535		535
その他		△ 393		△ 315		△ 78
営業活動に関するキャッシュ・フロー		730		△ 261		992
営業キャッシュ・フロー・マージン率		5.2%		△ 2.1%		7.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 390		△ 426		36
フリー・キャッシュ・フロー		340		△ 688		1,028
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 89		871		△ 960

要約連結損益計算書(予想)

売上収益は、円高為替レート設定の影響が大きく、前年比減収となるも、親会社株主に帰属する当期利益は営業外収支の改善により増益を見込む。尚、年間配当として1株当たり175円を想定。

(単位:億円)

	24年度 予想	23年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,700	14,059	△ 359	△ 3%
	(12.0%)	(12.0%)	(0.1%)	
調整後営業利益	1,650	1,680	△ 30	△ 2%
	(11.8%)	(11.6%)	(0.2%)	
営業利益	1,610	1,627	△ 17	△ 1%
	(11.0%)	(11.4%)	(△0.4%)	
税引前当期利益	1,510	1,605	△ 95	△ 6%
継続事業からの当期利益	1,064	1,163	△ 98	△ 8%
非継続事業からの当期利益	5	△ 118	123	-
	(7.2%)	(6.6%)	(0.5%)	
親会社株主に帰属する当期利益	980	933	47	5%
EBIT	1,654	1,675	△ 21	
通貨	24年度 予想	23年度 実績	前年比	
アメリカドル	141.0	144.8	△ 3.8	
ユーロ	152.0	157.0	△ 5.0	
中国元	20.1	20.1	0.0	
オーストラリアドル	95.0	95.0	0.0	
1株当たり配当金 *1	175円	150円	25円	

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

24年度連結売上収益は、米州独自展開の増加はあるも、特に欧州の市況減速や円高為替レート設定の影響△314億円もあり、前年比△359億円の減収を見込む。

(単位：億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,242	16%	2,269	16%	△27	△1%	
アジア	1,212	9%	1,270	9%	△59	△5%	
インド	805	6%	850	6%	△45	△5%	
オセアニア	2,519	18%	2,511	18%	9	0%	
欧州	1,477	11%	1,829	13%	△352	△19%	
米州	北米	3,587	26%	3,344	24%	243	7%
	中南米	378	3%	409	3%	△30	△7%
	3,965	29%	3,752	27%	213	6%	
内:独自展開	(2,515)	(18%)	(2,175)	(15%)	(340)	(16%)	
ロシアCIS	183	1%	234	2%	△51	△22%	
中東	355	3%	347	2%	8	2%	
アフリカ	632	5%	704	5%	△71	△10%	
中国	309	2%	292	2%	16	6%	
合計	13,700	100%	14,059	100%	△359	△3%	
海外売上収益比率	84%		84%				

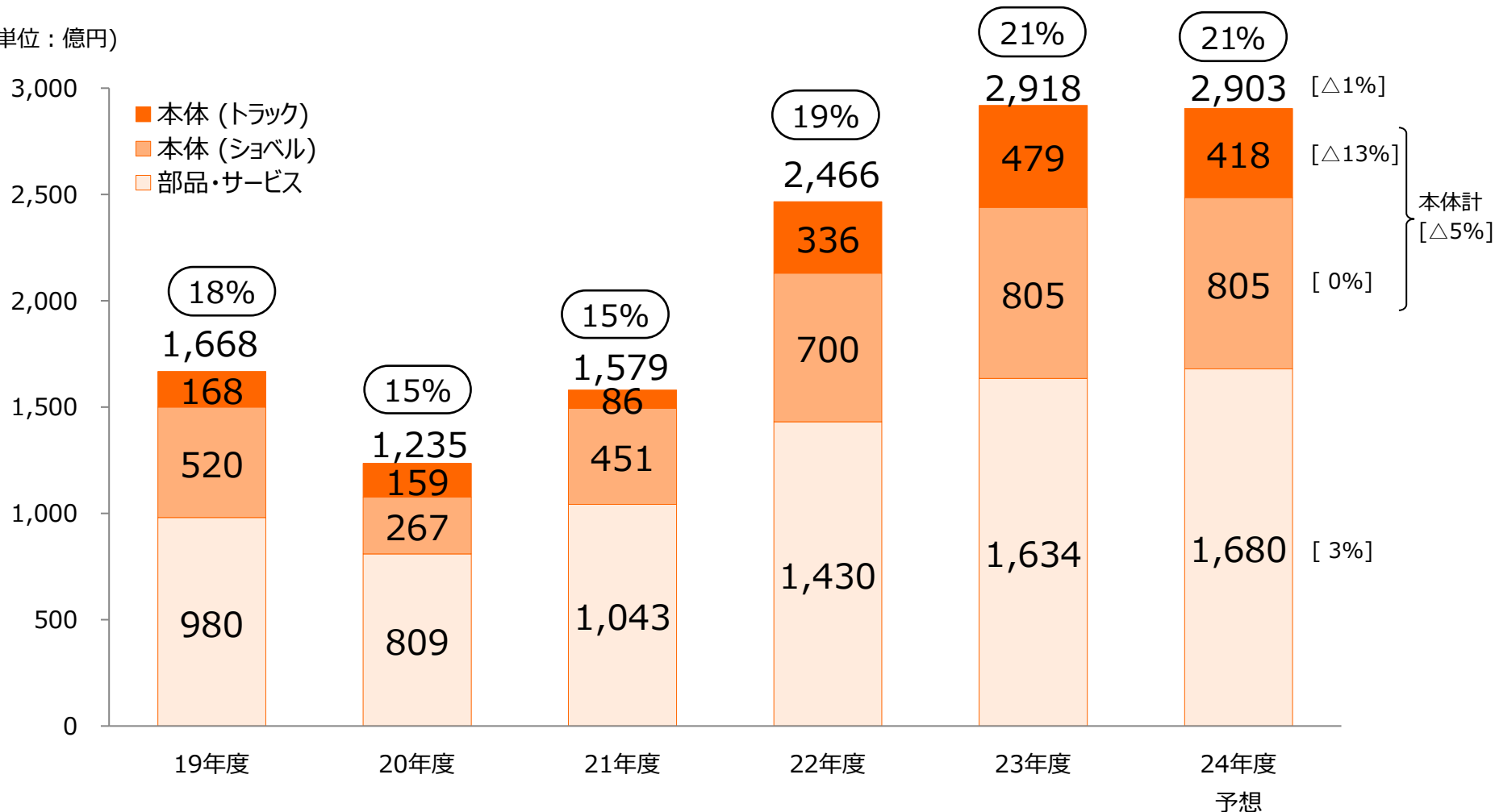
*継続事業のみ

マイニング売上収益推移(予想)

24年度は部品・サービスの増収あるも、円高為替レート設定の影響△54億円やトラック本体の減少もあり、前年比1%減収の2,903億円を見込む。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

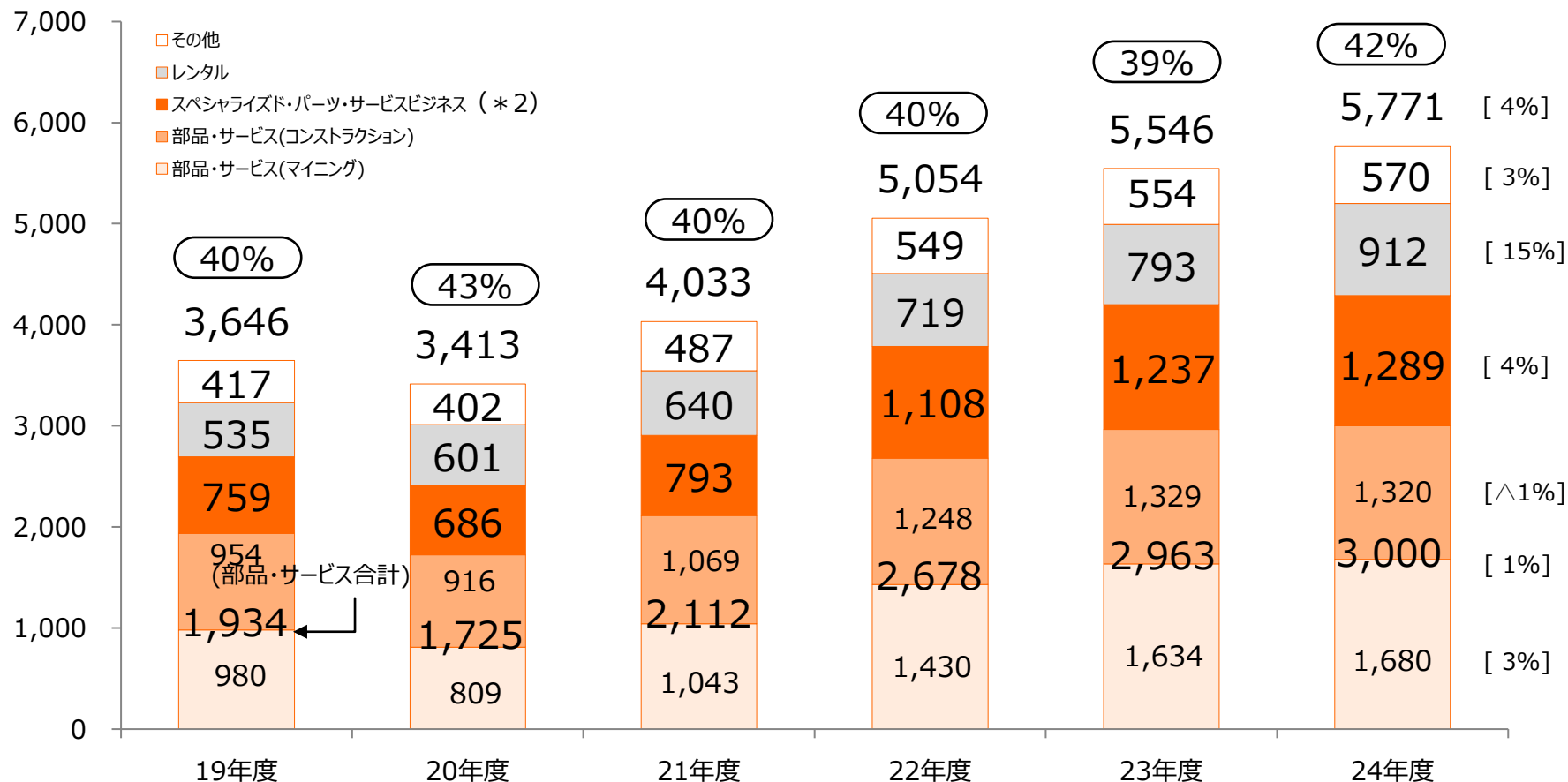


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

24年度は円高為替レート設定の影響△98億円あるも、前年比4%増収の5,771億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

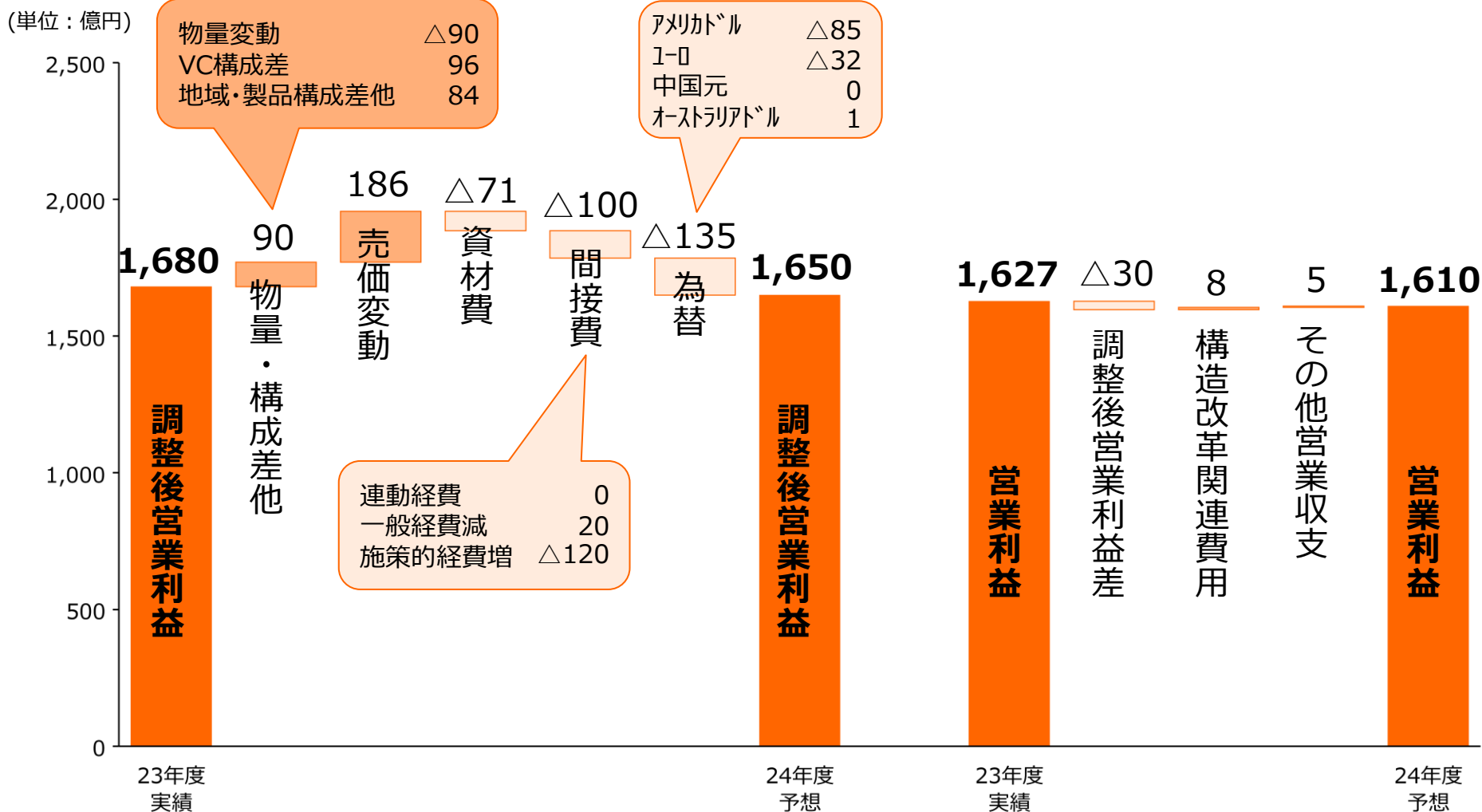


* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計 予想

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供
19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

24年度の調整後営業利益は、バリューチェーンの伸長や売価アップで、物量減、インフレや賃金上昇に伴う資材費・間接費の増加を吸収し、円高為替レート設定の影響を除けば105億円の増益。



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	24年度 予想	23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	141.0	144.8	1円円安になった場合	38	25
ユーロ	152.0	157.0	1円円安になった場合	10	6
中国元	20.1	20.1	0.1円円安になった場合	2	0
オーストラリアドル	95.0	95.0	1円円安になった場合	28	5

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		23年度 実績(A)	22年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	24年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	362	327	35	417	55
	トラック	109	41	68	78	△ 31
	計	471	368	103	495	23
欧阿中東	ショベル	343	357	△ 14	317	△ 27
	トラック	356	270	86	327	△ 29
	計	700	627	72	644	△ 56
アジア・大洋州	ショベル	1,201	978	222	1,206	6
	トラック	508	468	40	476	△ 32
	計	1,709	1,446	263	1,682	△ 26
中国	ショベル	25	13	12	65	40
	トラック	0	1	△ 1	0	0
	計	25	14	12	65	40
日本	ショベル	9	10	△ 1	17	8
	トラック	4	0	4	0	△ 4
	計	13	11	2	17	4
合計	ショベル	1,940	1,685	255	2,022	82
	トラック	978	781	197	881	△ 96
	計	2,918	2,466	452	2,903	△ 14

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として23年度実績には12億円、24年度予想にも12億円それぞれ含む。

(単位：億円)

23年度 実績	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス *1		
売上収益	12,823	1,299	△ 63	14,059
調整後営業利益	12.0% 1,535	11.2% 145	-	12.0% 1,680

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス *1		
売上収益	12,411	1,289	-	13,700
調整後営業利益	11.9% 1,473	13.7% 177	-	12.0% 1,650

*1 2023年度より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。
セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

24年度は、主に国内製造拠点の再編による設備投資の増加を見込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
設備投資	347	453	751	587	672
賃貸用営業資産	386	443	442	503	526
合 計	734	896	1,193	1,090	1,198

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
設備投資	346	369	405	437	481
賃貸用営業資産	149	179	216	235	348
合 計	495	548	621	672	829

3.研究開発費

（単位：億円）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
グループ 合 計	248	255	244	314	363

日立建機グループでは、持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。